

令和 6 年 度

呉市公営企業会計決算審査意見書

(付 決 算 審 査 資 料)

呉 市 監 査 委 員

呉 監 第 2 1 6 号

令和7年8月19日

呉市長 新 原 芳 明 様

呉市監査委員

大 下 正 起

沖 本 恭 治

小 田 晃士朗

令和6年度呉市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度呉市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計）の決算及び附属書類を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

決 算 審 査 意 見

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の着眼点	1
第 5	審査の実施内容	1
第 6	審査の結果	1
1	各事業会計の収支等の状況	
2	病院事業会計	
(1)	概要	7
ア	施設及び業務実績	7
イ	損益収支の状況	11
ウ	資本的収支の状況	12
エ	資産、負債等の状況	13
オ	キャッシュ・フローの状況	14
(2)	是正又は改善が必要である事項	15
(3)	審査意見	15
	病院事業会計審査資料	19
3	水道事業会計	
(1)	概要	33
ア	施設及び業務実績	33
イ	損益収支の状況	38
ウ	供給単価及び給水原価の状況	40
エ	資本的収支の状況	42
オ	資産、負債等の状況	44
カ	キャッシュ・フローの状況	45
(2)	審査意見	46
4	工業用水道事業会計	
(1)	概要	51
ア	施設及び業務実績	51
イ	損益収支の状況	54
ウ	供給単価及び給水原価の状況	56

エ 資本的収支の状況	57
オ 資産，負債等の状況	59
カ キャッシュ・フローの状況	60
(2) 審査意見	61
水道・工業用水道事業会計審査資料	63

5 下水道事業会計

(1) 概要	99
ア 施設及び業務実績	99
イ 損益収支の状況	104
ウ 使用料単価及び処理原価の状況	106
エ 資本的収支の状況	107
オ 資産，負債等の状況	109
カ キャッシュ・フローの状況	110
(2) 審査意見	111
下水道事業会計審査資料	115

経営分析比率の算式及び説明資料	135
-----------------	-----

- (注) 1 文中及び各表中の金額は，原則として千円単位で表示し，単位未満を四捨五入した。したがって，合計及び内訳の計並びに増減が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の数値は，原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって，合計及び内訳の計並びに増減が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は，小数点以下第2位を四捨五入した。したがって，構成比率の合計が 100.0 にならない場合がある。また，比率及び P. 40, P. 56, P. 106 の各表の増減については，四捨五入した比率及び数値を基に求めている。
- 4 各会計の資本的収支の状況については，消費税及び地方消費税を含む。
- 5 各表中の符号の用法は，「△」は損失又は減少を，「－」は皆増，皆減，皆無又は該当なしを示す。
- 6 下水道事業会計については，セグメント別に記載しているものを除き，令和5年度以前の数値に集落排水事業分を含まない。

令和6年度呉市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

- 1 令和6年度 呉市病院事業会計決算
 〃 呉市水道事業会計決算
 〃 呉市工業用水道事業会計決算
 〃 呉市下水道事業会計決算
- 2 令和6年度各事業会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第3 審査の期間

令和7年6月3日から7月16日まで

第4 審査の着眼点

各事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が、地方公営企業法その他関係法令に適合し、かつ、正確であるかについて審査した。

第5 審査の実施内容

審査に付された令和6年度（以下「当年度」という。）の各事業会計の決算、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書について、総勘定元帳等諸帳簿類と照合検査を実施したほか、関係職員から説明を聴くなどの方法により、計数の確認及び経理内容の適否並びに企業の運営等について、呉市監査基準に準拠して審査した。

第6 審査の結果

第1から第5まで記載のとおり審査した限りにおいて、当年度の各事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、重要な点において、

地方公営企業法その他関係法令に適合し、かつ正確であると認めた。

なお、各事業会計の決算の概要及び審査意見は次のとおりである。

1 各事業会計の収支等の状況

各事業会計の予算の執行等について示すと、収益的収支の状況は第1表、資本的収支の状況は第2表、損益収支等の状況は第3表のとおりである。

損益収支等の状況をみると、全事業で黒字決算となっている。

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率をみると、全事業で100%を上回っているが、病院事業のみ前年度より低下している。

第1表 収益的収支の状況

(単位 千円, %)

区 分	収 入			支 出			決算額の差引
	予 算 額	決 算 額	収入率	予 算 額	決 算 額	執行率	
病 院 事 業	889,485	799,110	89.8	889,485	777,188	87.4	21,922
水 道 事 業	6,262,544	6,283,458	100.3	5,889,008	5,784,946	98.2	498,512
工業用水道事業	556,416	433,519	77.9	405,785	384,070	94.6	49,449
下 水 道 事 業	8,130,474	8,049,561	99.0	7,767,874	7,695,187	99.1	354,373
合 計	15,838,919	15,565,648	98.3	14,952,152	14,641,392	97.9	924,257

(注) 予算額及び決算額については、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第2表 資 本 的 収 支 の 状 況

(単位 千円, %)

区 分	収 入			支 出			決算額の差引
	予 算 額	決 算 額	収入率	予 算 額	決 算 額	執行率	
病 院 事 業	18,410	16,740	90.9	25,071	23,725	94.6	△ 6,985
水 道 事 業	4,066,734	2,370,522	58.3	6,071,010	4,440,187	73.1	△ 2,069,665
工業用水道事業	134	3,688	2,752.3	698,414	673,875	96.5	△ 670,187
下 水 道 事 業	5,338,714	3,969,762	74.4	7,646,066	6,213,313	81.3	△ 2,243,551
合 計	9,423,992	6,360,712	67.5	14,440,561	11,351,100	78.6	△ 4,990,388

(注) 予算額及び決算額については、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第3表 損 益 収 支 等 の 状 況

(単位 千円, %)

区 分	収 益		費 用		純 損 益 (A)－(B)	経 常 収 支 比 率	
	決算額 (A)	対 前 年度比	決算額 (B)	対 前 年度比		R 6 年度	R 5 年度
病 院 事 業	797,075	97.8	777,304	103.2	19,772	102.5	108.2
水 道 事 業	5,743,532	101.5	5,509,115	93.9	234,417	105.0	99.7
工業用水道事業	398,937	43.1	356,008	10.0	42,928	112.1	101.1
下 水 道 事 業	7,626,319	109.6	7,427,293	108.3	199,026	102.7	101.5
合 計	14,565,863	101.4	14,069,720	82.6	496,143	103.8	101.1

病 院 事 業 会 計

2 病院事業会計

(1) 概要

ア 施設及び業務実績

病院事業は、市民に必要な医療を提供し、国民健康保険法に基づく保健事業を円滑に実施することを目的として設置されたもので、公立下蒲刈病院の経営を所管している。

当病院は、安芸灘島しょ部の公的医療機関として、地域に根ざした保健・医療の中核施設の役割を担い、住民の健康の保持増進に寄与している。

診療科目は、内科、消化器内科、循環器内科、脳神経内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、歯科及び歯科口腔外科の14科目であるが、小児科は平成19年度から、眼科は平成29年度から休診している。

当年度は、全自動分割分包機、多項目自動血球分析装置等を整備している。

患者数，病床利用率，職員数等の業務実績の状況は，第１表のとおりである。

第１表 業務実績の状況

区 分			R 6 年 度	R 5 年 度	増 減	対前年度比 (%)
病	床	数	49	49	0	100.0
外	来	診 療 日 数	293	293	0	100.0
患 者 数	年 間 延 患 者 数	人	41,145	41,830	△ 685	98.4
	入 院	人	13,720	14,257	△ 537	96.2
	外 来	人	27,425	27,573	△ 148	99.5
	1 日 平 均 患 者 数					
	入 院	人	37.6	39.0	△ 1.4	96.5
	外 来	人	93.6	94.1	△ 0.5	99.5
病 床 利 用 率			76.7	79.5	△ 2.8	—
平 均 在 院 日 数			37.3	36.8	0.5	101.4
職 員 数	医 師	人	4	4	0	100.0
	薬 剤 師	人	1	1	0	100.0
	医 療 技 術 職 員	人	12	11	1	109.1
	看 護 職 員	人	24	25	△ 1	96.0
	事 務 職 員	人	4	4	0	100.0
計			45	45	0	100.0
患者一人１日当たり診療収入						
	入 院	円	27,286	26,050	1,236	104.7
	外 来	円	6,096	6,100	△ 4	99.9

(注) 1 病床利用率＝年間延入院患者数÷(病床数×年間日数)×100

2 職員数は，短時間勤務の暫定再任用職員又は定年前再任用短時間勤務職員（以下これらを「再任用短時間勤務職員」という。）を含む。

当年度末の病床数は49床で，前年度末と同じである。

年間延患者数は41,145人で，前年度に比べ685人（1.6％）減少している。
この内訳を入院・外来別でみると，入院患者数は13,720人で前年度に比べ537人（3.8％），外来患者数は27,425人で前年度に比べ148人（0.5％），それぞれ減少している。また，病床利用率は76.7％で，前年度に比べ2.8ポイント低下したものの，平均在院日数は37.3日で，前年度に比べ0.5日（1.4％）上昇している。

当年度末の職員数は，再任用短時間勤務職員２人を含む45人（前年度末

と同じ。)で、前年度末に比べ医療技術職員が1人増加したものの、看護職員は1人減少している。

なお、医師4人(内科1人、外科1人、整形外科1人、歯科・歯科口腔外科1人)は前年度と同じであるが、前年度の期首には5人おり、そのうち1人(脳神経内科)が令和6年2月末で退職していることから、実質的には前年度に比べ1人減少している。

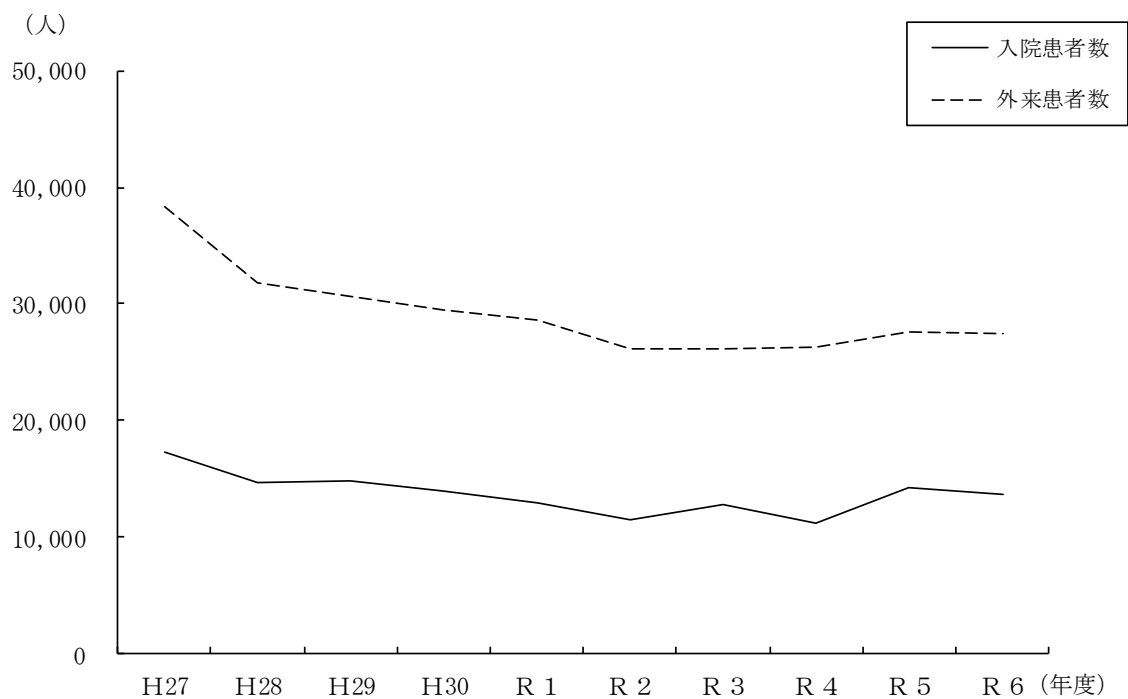
また、非常勤医師(宿日直の医師を除く。)は8人(内科1人、循環器内科1人、脳神経内科1人、整形外科1人、脳神経外科1人、耳鼻いんこう科2人、歯科1人)で、前年度と同じである。

患者一人1日当たり診療収入を入院・外来別でみると、入院は27,286円で前年度に比べ1,236円(4.7%)増加し、外来は6,096円で前年度に比べ4円(0.1%)減少している。

参考までに、地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編。以下同じ。)を基に、前年度の患者一人1日当たり診療収入を令和6年3月策定の「呉市病院事業経営強化プラン(以下「経営強化プラン」という。)」においてベンチマーク病院とした条件(病床数45床～50床。除外条件あり。)と同じ方法で抽出した9病院(設置者：岩手県、奥州市、所沢市、南魚沼市、富山市、郡上市、備前市、えびの市及び呉市)で比較してみると、入院は8位、外来は9位となっている。

入院患者数及び外来患者数の推移は、第２表のとおりである。

第２表 入院患者数及び外来患者数の推移



年度 区分		H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
入院患者数	人	17,269	14,658	14,770	14,006	12,971	11,462	12,851	11,138	14,257	13,720
外来患者数	人	38,357	31,857	30,655	29,492	28,678	26,112	26,133	26,240	27,573	27,425
病床利用率	%	96.3	82.0	82.6	78.3	72.3	64.1	71.9	62.3	79.5	76.7

イ 損益収支の状況

損益収支の状況は、第3表のとおりである。

第3表 損 益 収 支 の 状 況

(単位 千円, %)

区 分			R 6 年 度		R 5 年 度		増 減	対 前 年度比
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	374,365	47.0	371,396	45.6	2,969	100.8
		外 来 収 益	167,184	21.0	168,197	20.6	△ 1,013	99.4
		そ の 他 医 業 収 益	64,588	8.1	62,966	7.7	1,622	102.6
		小 計 (A)	606,137	76.0	602,559	73.9	3,578	100.6
	医 業 外 収 益	他 会 計 補 助 金	84,739	10.6	103,455	12.7	△ 18,716	81.9
		負 担 金 及 び 交 付 金	92,751	11.6	92,447	11.3	304	100.3
		長 期 前 受 金 戻 入	9,396	1.2	9,768	1.2	△ 372	96.2
		そ の 他	4,052	0.5	7,106	0.9	△ 3,054	57.0
	小 計		190,938	24.0	212,775	26.1	△ 21,837	89.7
	合 計 (B)		797,075	100.0	815,335	100.0	△ 18,259	97.8
費 用	医 業 費 用	人 件 費	554,919	71.4	529,418	70.3	25,501	104.8
		そ の 他	204,937	26.4	206,569	27.4	△ 1,633	99.2
		小 計 (C)	759,856	97.8	735,987	97.7	23,868	103.2
	医 業 外 費 用		17,448	2.2	17,282	2.3	166	101.0
	合 計 (D)		777,304	100.0	753,270	100.0	24,034	103.2
医 業 損 益 (A) - (C)			△ 153,719	—	△ 133,428	—	△ 20,291	115.2
経 常 損 益 (B) - (D)			19,772	—	62,065	—	△ 42,293	31.9
純 損 益 (B) - (D)			19,772	—	62,065	—	△ 42,293	31.9
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△は前年度繰越欠損金)			△ 425,271	—	△ 487,336	—	62,065	87.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は当年度未処理欠損金)			△ 405,499	—	△ 425,271	—	19,772	95.4
医 業 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(C)}$			79.8		81.9		△ 2.1	—
経 常 収 支 比 率 $\frac{(B)}{(D)}$			102.5		108.2		△ 5.7	—

主たる事業収入である当年度の入院収益については、地域包括ケア病床導入（令和5年7月）によって診療報酬の高い地域包括ケア入院医療管理料2の算定が平年度化したことや診療報酬改定により前年度に比べ2,969千円（0.8%）増加したものの、外来収益については、前年度に比べ1,013千円（0.6%）減少している。

なお、実質的な医師1人減の影響により、入院収益のうち脳神経内科に

係る収益（投薬を除く。）については皆減（27,786千円）している。

収益合計は797,075千円で、前年度に比べ18,259千円（2.2％）減少している。これは、入院収益等の増により医業収益で3,578千円（0.6％）増加したものの、広島県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金（22,756千円）の皆減等により医業外収益で21,837千円（10.3％）減少したことによるものである。

一方、費用合計は777,304千円で、前年度に比べ24,034千円（3.2％）増加している。これは、主として人事院勧告に準じた給与改定による人件費等の増により医業費用で、23,868千円（3.2％）増加したことによるものである。

以上の結果、収益費用差引きで19,772千円の純利益となっている。また、経常収支比率は102.5％で、前年度に比べ5.7ポイント低下している。

次に、当年度未処理欠損金は、前年度に比べ19,772千円減の405,499千円となっている。

ウ 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の状況は、第4表のとおりである。

第4表 資本的収入及び支出の状況

（単位 千円，％）

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		増 減	対 前 年度比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収 入	企 業 債	3,700	22.1	1,400	12.6	2,300	264.3
	出 資 金	11,660	69.7	9,713	87.4	1,946	120.0
	補 助 金	1,380	8.2	—	—	1,380	—
	合 計	16,740	100.0	11,113	100.0	5,626	150.6
支 出	建 設 改 良 費	9,170	38.7	3,201	17.3	5,969	286.5
	企 業 債 償 還 金	14,555	61.3	15,290	82.7	△ 735	95.2
	合 計	23,725	100.0	18,491	100.0	5,234	128.3

当年度の資本的収入の合計は16,740千円で、出資金11,660千円、企業債3,700千円、補助金1,380千円となっている。

一方、資本的支出の合計は23,725千円で、企業債償還金14,555千円、建設改良費9,170千円となっている。

建設改良費の主なものは、全自動分割分包機整備費3,586千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,985千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10千円並びに過年度分損益勘定留保資金6,975千円で補填している。

エ 資産、負債等の状況

貸借対照表の状況は、第5表のとおりである。

第5表 貸借対照表の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		増 減	対 前 年度比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産 の 部	固 定 資 産	511,408	63.9	537,889	69.3	△ 26,481	95.1
	流 動 資 産 (A)	289,235	36.1	238,218	30.7	51,017	121.4
	現 金 ・ 預 金	192,699	24.1	141,220	18.2	51,479	136.5
	未 収 金	93,099	11.6	93,705	12.1	△ 607	99.4
	未収金貸倒引当金	△ 577	△ 0.1	△ 572	△ 0.1	△ 5	100.9
	貯 蔵 品	2,884	0.4	2,735	0.4	149	105.5
	そ の 他 流 動 資 産	1,130	0.1	1,130	0.1	0	100.0
	合 計	800,643	100.0	776,107	100.0	24,536	103.2
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	148,880	18.6	138,599	17.9	10,281	107.4
	企 業 債	20,661	2.6	26,862	3.5	△ 6,201	76.9
	引 当 金	128,219	16.0	111,737	14.4	16,482	114.8
	流 動 負 債 (B)	79,514	9.9	88,675	11.4	△ 9,161	89.7
	企 業 債	9,901	1.2	14,555	1.9	△ 4,654	68.0
	未 払 金	5,018	0.6	5,305	0.7	△ 286	94.6
	未 払 費 用	18,834	2.4	19,285	2.5	△ 451	97.7
	前 受 金	—	—	15	0.0	△ 15	—
	引 当 金	30,831	3.9	29,991	3.9	840	102.8
	そ の 他 流 動 負 債	14,929	1.9	19,524	2.5	△ 4,595	76.5
	繰 延 収 益	160,668	20.1	168,684	21.7	△ 8,016	95.2
	(負 債 合 計)	389,062	48.6	395,958	51.0	△ 6,896	98.3
	資 本 金	817,069	102.1	805,409	103.8	11,660	101.4
	剰 余 金	△ 405,488	△ 50.6	△ 425,260	△ 54.8	19,772	95.4
	資 本 剰 余 金	11	0.0	11	0.0	0	100.0
	利 益 剰 余 金	△ 405,499	△ 50.6	△ 425,271	△ 54.8	19,772	95.4
	(資 本 合 計)	411,581	51.4	380,149	49.0	31,431	108.3
	合 計	800,643	100.0	776,107	100.0	24,536	103.2
流 動 比 率 $\frac{(A)}{(B)}$		363.8		268.6		95.2	—

当年度末現在の資産合計並びに負債及び資本合計は、それぞれ800,643千円となっており、前年度に比べ24,536千円（3.2%）増加している。

資産の増加は、現金・預金等の増により流動資産で、51,017千円（21.4%）増加したことによるものである。

一方、負債及び資本の増加は、流動負債で9,161千円（10.3%）、繰延収益で8,016千円（4.8%）、それぞれ減少したものの、主として利益剰余金の増により剰余金で、19,772千円増加したことによるものである。

なお、当年度末の財政状態について短期的な支払能力を示す流動比率は363.8%で、前年度末に比べ95.2ポイント上昇している。

オ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、第6表のとおりである。

第6表 キャッシュ・フローの状況

(単位 千円)			
区 分	R 6 年 度	R 5 年 度	R 4 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	59,029	92,497	△ 28,651
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,355	△ 2,910	668
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	805	△ 4,177	△ 479
資金増加額（又は減少額）	51,479	85,411	△ 28,463
資金期首残高	141,220	55,810	84,272
資金期末残高	192,699	141,220	55,810

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が33,627千円、当年度純利益が19,772千円あったことなどにより、59,029千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が8,355千円あったことにより、減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が14,555千円あったものの、一般会計からの出資金による収入が11,660千円、建設改良費等の財源に充てるための企業

債による収入が3,700千円あったことにより、805千円の増加となっている。

以上の結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ51,479千円増の192,699千円となっている。

(2) 是正又は改善が必要である事項

当年度の退職者に支給した退職手当については、「一般会計及び病院事業会計に係る職員の退職手当金負担割合に関する要綱」に基づき、その財源の一部を一般会計負担金（医業収益：1,029,993円）として繰り入れている。

一方、当年度末に計上すべき退職給付引当金の算定に当たり、当該手当の支給に要した費用を退職給付引当金から全額取り崩したものと誤認して決算整理をした結果、費用勘定及び負債勘定それぞれに当該負担金相当額を過剰に計上している。

今後の決算整理に当たっては、十分注意されたい。

(3) 審査意見

ア 決算概況

当年度の損益収支は、19,772千円の純利益となっており、前年度に計上した純利益62,065千円に比べ、42,293千円（68.1%）減少しているものの、2年連続の黒字決算となっている。

この純利益の減は、収益の面では、前年度に支給のあった新型コロナウイルスに係る臨時的な補助金の皆減や実質的な医師1人減の影響による一部診療科目に係る入院収益の皆減、費用の面では、人事院勧告に準じた高水準のベースアップによる人件費の増が主な要因として挙げられる。このような厳しい経営環境の中でも関係職員の尽力により黒字決算を達成できたことは評価に値する。

なお、年間延患者数は入院・外来ともに前年度に比べ減少したものの、医業収益が増加したのは、地域包括ケア病床導入（令和5年7月）の効果が平年度化したことなどによるものである。

経営成績を示す比率をみると、経常収支比率は102.5%で前年度に比べ

5.7ポイント低下したものの、望ましいとされる基準（100%）は上回っている。

また、企業の財政運営の健全性・安全性を示す比率で、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は363.8%となっており、前年度に比べ95.2ポイント上昇し、理想値とされる基準（200%）を2年連続上回っている。

なお、累積欠損金は当年度末で405,499千円あり、今後も引き続き黒字経営に努め、この累積欠損金をできる限り早期に解消されたい。

イ 医療従事者の確保

医師については、実質的に前年度と比べ1人減少しており、当年度末をもって更に医師（整形外科）1名が退職したことで、令和7年度の医師確保は急務である。

一般的に、公立病院は、立地条件が悪く医師の給与も低いため常勤医の確保は困難とされており、当病院も同様に、様々な努力をされているものの確保できていない状況にある。

現在、他病院からの派遣による非常勤医師でカバーしているものの、常勤医の不足は収益の減少に直結する上に、現在勤務している医師の負担増にもなり、今後の地域医療体制の縮小につながるおそれがある。

また、看護師についても、前年度、安定した病院経営に向けて、看護師の確保を最優先で取り組むように意見したが、当年度末の看護師は前年度に比べ1人減少している。

引き続き、医師及び看護師の確保に向けて鋭意努力されたい。

ウ 経営強化プランの適切な進行管理

当年度は、経営強化プランの対象期間（令和6年度～令和9年度）の初年度に当たる。

当年度の純利益は19,772千円で、過剰計上した費用を控除してもなお経営強化プランにおける見込額21,916千円をやや下回ってはいるが、初年度としては順調なスタートといえる。

経営強化プランに掲げた各種の取組や数値目標の進捗状況については、今後開催される経営強化プラン評価委員会による点検・評価を基に検証し、計画達成に向けた取組を着実に推進するため、PDCAサイクルによる進行管理を適切に行われたい。

病 院 事 業 会 計

審 査 資 料

目 次

1	施設及び業務の概況	23
(1)	施設	23
(2)	業務	23
2	経営分析	24
(1)	損益計算書	24
(2)	比較貸借対照表	26
(3)	キャッシュ・フロー計算書	28
(4)	経営分析比率	30

1 施設及び業務の概況

(1) 施設

ア 名称	「公立下蒲刈病院」
イ 規模	「公立下蒲刈病院」鉄筋コンクリート4階建て 延べ面積3,153.97㎡
ウ 診療科目	内科，消化器内科，循環器内科，脳神経内科，小児科， 外科，整形外科，脳神経外科，眼科，耳鼻いんこう科， リハビリテーション科，放射線科，歯科，歯科口腔外科
エ 病床数	一般病床 49床

(2) 業務

区 分		R 6 年度		R 5 年度		R 4 年度
		実 数	対前年度比	実 数	対前年度比	実 数
病 床 数 (床)		49	100.0	49	100.0	49
外 来 診 療 日 数 (日)		293	100.0	293	100.0	293
患 者 数	年 間 延 患 者 数 (人)	41,145	98.4	41,830	111.9	37,378
	入 院 (人)	13,720	96.2	14,257	128.0	11,138
	外 来 (人)	27,425	99.5	27,573	105.1	26,240
	1 日 平 均 患 者 数					
	入 院 (人)	37.6	96.5	39.0	127.7	30.5
	外 来 (人)	93.6	99.5	94.1	105.1	89.6
病 床 利 用 率 (%)		76.7	—	79.5	—	62.3
平 均 在 院 日 数 (日)		37.3	101.4	36.8	96.6	38.1
職 員 数	定 数 内 職 員					
	医 師 (人)	4	100.0	4	80.0	5
	薬 剤 師 (人)	1	100.0	1	100.0	1
	医 療 技 術 職 員 (人)	12	109.1	11	100.0	11
	看 護 職 員 (人)	22	95.7	23	95.8	24
	事 務 職 員 (人)	4	100.0	4	100.0	4
	計 (人)	43	100.0	43	95.6	45
	定 数 外 職 員					
	非 常 勤 医 師 (人)	8	100.0	8	100.0	8
	そ の 他 の 職 員 (人)	(2) 17	141.7	(2) 12	100.0	(2) 12
	計 (人)	(2) 25	125.0	(2) 20	100.0	(2) 20
患者一人1日当たり診療収入						
入 院 (円)		27,286	104.7	26,050	125.8	20,704
外 来 (円)		6,096	99.9	6,100	95.5	6,391

- (注) 1 職員数は、年度末現在の数値である。
2 () 内は、再任用短時間勤務職員で外数であり、全て看護職員である。
3 非常勤医師は、宿日直の医師を含まない。
4 その他の職員は、会計年度任用職員であり、人役で計上している。

2 経 営 分 析

(1) 損益計算書

区 分		R 6 年 度			
		金 額	構成比率	対前年度比	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	374,365,163	47.0	100.8
		外 来 収 益	167,183,555	21.0	99.4
		そ の 他 医 業 収 益	64,588,464	8.1	102.6
		小 計 (A)	606,137,182	76.0	100.6
	医業外収益	受 取 利 息	51,999	0.0	2,838.4
		他 会 計 補 助 金	84,739,238	10.6	81.9
		負 担 金 及 び 交 付 金	92,750,522	11.6	100.3
		長 期 前 受 金 戻 入	9,395,908	1.2	96.2
		そ の 他 医 業 外 収 益	4,000,470	0.5	56.3
		小 計	190,938,137	24.0	89.7
	合 計 (B)		797,075,319	100.0	97.8
費 用	医 業 費 用	給 与 費	554,918,996	71.4	104.8
		材 料 費	41,701,190	5.4	94.7
		経 費	126,860,346	16.3	102.9
		減 価 償 却 費	33,626,586	4.3	91.7
		資 産 減 耗 費	483,972	0.1	489.7
		研 究 研 修 費	634,240	0.1	92.6
		長 期 前 払 消 費 税 償 却	1,630,468	0.2	91.7
		小 計 (C)	759,855,798	97.8	103.2
	医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	467,018	0.1	83.2
		雑 損 失	16,980,855	2.2	101.6
		小 計	17,447,873	2.2	101.0
	合 計 (D)		777,303,671	100.0	103.2
医 業 損 益 (A) - (C)		△153,718,616	—	115.2	
経 常 損 益 (B) - (D)		19,771,648	—	31.9	
純 損 益 (B) - (D)		19,771,648	—	31.9	

R 5 年 度			R 4 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
371,396,049	45.6	161.1	230,605,104	35.5
168,196,868	20.6	100.3	167,686,737	25.8
62,966,384	7.7	99.0	63,631,398	9.8
602,559,301	73.9	130.4	461,923,239	71.1
1,832	0.0	6.9	26,423	0.0
103,455,068	12.7	129.5	79,911,648	12.3
92,446,574	11.3	100.5	91,997,730	14.2
9,767,667	1.2	99.0	9,866,534	1.5
7,104,271	0.9	127.8	5,559,475	0.9
212,775,412	26.1	113.6	187,361,810	28.9
815,334,713	100.0	125.6	649,285,049	100.0
529,417,926	70.3	105.2	503,230,719	69.8
44,027,239	5.8	118.4	37,193,825	5.2
123,302,197	16.4	99.7	123,692,120	17.2
36,677,173	4.9	97.3	37,704,376	5.2
98,822	0.0	38.3	258,189	0.0
685,131	0.1	96.4	710,495	0.1
1,778,877	0.2	88.0	2,022,086	0.3
735,987,365	97.7	104.4	704,811,810	97.7
561,542	0.1	85.0	660,526	0.1
16,720,771	2.2	106.1	15,753,566	2.2
17,282,313	2.3	105.3	16,414,092	2.3
753,269,678	100.0	104.4	721,225,902	100.0
△ 133,428,064	—	54.9	△ 242,888,571	—
62,065,035	—	—	△ 71,940,853	—
62,065,035	—	—	△ 71,940,853	—

(2) 比較貸借対照表

区 分		R 6 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度比
資 産 の 部	固 定 資 産	511,407,955	63.9	95.1
	有 形 固 定 資 産	508,847,182	63.6	95.2
	無 形 固 定 資 産	170,800	0.0	100.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	2,389,973	0.3	74.3
	流 動 資 産	289,235,125	36.1	121.4
	現 金 ・ 預 金	192,699,447	24.1	136.5
	未 収 金	93,098,537	11.6	99.4
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△577,000	△0.1	100.9
	貯 蔵 品	2,884,141	0.4	105.5
	そ の 他 流 動 資 産	1,130,000	0.1	100.0
合 計		800,643,080	100.0	103.2
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	148,879,690	18.6	107.4
	企 業 債	20,660,697	2.6	76.9
	引 当 金	128,218,993	16.0	114.8
	流 動 負 債	79,514,304	9.9	89.7
	企 業 債	9,901,202	1.2	68.0
	未 払 金	5,018,434	0.6	94.6
	未 払 費 用	18,834,201	2.4	97.7
	前 受 金	—	—	—
	引 当 金	30,831,060	3.9	102.8
	そ の 他 流 動 負 債	14,929,407	1.9	76.5
	繰 延 収 益	160,668,188	20.1	95.2
	長 期 前 受 金	399,715,154	49.9	100.3
	長期前受金収益化累計額	△239,046,966	△29.9	104.1
(負 債 合 計)		389,062,182	48.6	98.3
資 本 の 部	資 本 金	817,069,064	102.1	101.4
	資 本 金	817,069,064	102.1	101.4
	剰 余 金	△405,488,166	△50.6	95.4
	資 本 剰 余 金	11,160	0.0	100.0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	11,160	0.0	100.0
	利 益 剰 余 金	△405,499,326	△50.6	95.4
	当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△405,499,326	△50.6	95.4
	(資 本 合 計)	411,580,898	51.4	108.3
	合 計	800,643,080	100.0	103.2

R 5 年 度			R 4 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
537,889,326	69.3	93.8	573,175,165	82.6
534,503,418	68.9	94.1	568,289,591	81.9
170,800	0.0	100.0	170,800	0.0
3,215,108	0.4	68.2	4,714,774	0.7
238,218,153	30.7	196.8	121,018,432	17.4
141,220,219	18.2	253.0	55,809,645	8.0
93,705,075	12.1	151.0	62,069,596	8.9
△ 572,000	△ 0.1	196.6	△ 291,000	0.0
2,734,859	0.4	118.9	2,300,191	0.3
1,130,000	0.1	100.0	1,130,000	0.2
776,107,479	100.0	111.8	694,193,597	100.0
138,598,899	17.9	106.0	130,702,660	18.8
26,861,899	3.5	67.1	40,016,660	5.8
111,737,000	14.4	123.2	90,686,000	13.1
88,675,075	11.4	115.7	76,668,205	11.0
14,554,761	1.9	95.2	15,290,107	2.2
5,304,862	0.7	143.8	3,689,581	0.5
19,285,468	2.5	110.5	17,456,480	2.5
14,900	0.0	100.0	14,900	0.0
29,990,625	3.9	106.5	28,150,373	4.1
19,524,459	2.5	161.8	12,066,764	1.7
168,684,096	21.7	94.5	178,451,763	25.7
398,335,154	51.3	100.0	398,335,154	57.4
△ 229,651,058	△ 29.6	104.4	△ 219,883,391	△ 31.7
395,958,070	51.0	102.6	385,822,628	55.6
805,409,223	103.8	101.2	795,695,818	114.6
805,409,223	103.8	101.2	795,695,818	114.6
△ 425,259,814	△ 54.8	87.3	△ 487,324,849	△ 70.2
11,160	0.0	100.0	11,160	0.0
11,160	0.0	100.0	11,160	0.0
△ 425,270,974	△ 54.8	87.3	△ 487,336,009	△ 70.2
△ 425,270,974	△ 54.8	87.3	△ 487,336,009	△ 70.2
380,149,409	49.0	123.3	308,370,969	44.4
776,107,479	100.0	111.8	694,193,597	100.0

(3) キャッシュ・フロー計算書

区 分	R 6 年 度	R 5 年 度
	金 額	金 額
	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	19,771,648	62,065,035
減価償却費	33,626,586	36,677,173
固定資産除却損	384,650	19,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	644,381	1,504,257
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	196,054	335,995
退職給付引当金の増減額（△は減少）	16,481,993	21,051,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,000	281,000
長期前払消費税の増減額（△は増加）	825,135	1,499,666
長期前受金戻入額	△9,395,908	△9,767,667
受取利息	△51,999	△1,832
支払利息	467,018	561,542
有形固定資産売却損益（△は益）	—	—
未収金の増減額（△は増加）	1,986,538	△31,635,479
棚卸資産の増減額（△は増加）	△149,282	△434,668
未払金の増減額（△は減少）	△177,328	1,607,681
未払費用の増減額（△は減少）	△451,267	1,828,988
前受金の増減額（△は減少）	△14,900	—
その他流動負債の増減額（△は減少）	△4,595,052	7,457,695
小計	59,553,267	93,049,386
受取利息	51,999	1,832
支払利息	△467,018	△561,542
未払消費税の増減額（△は減少）	△109,100	7,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	59,029,148	92,497,276
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,355,000	△2,910,000
有形固定資産の売却による収入	—	—
国庫補助金等による収入	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,355,000	△2,910,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,700,000	1,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△14,554,761	△15,290,107
一般会計からの出資金による収入	11,659,841	9,713,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	805,080	△4,176,702
資金増加額（又は減少額）	51,479,228	85,410,574
資金期首残高	141,220,219	55,809,645
資金期末残高	192,699,447	141,220,219

R 4 年 度	R 3 年 度	R 2 年 度
金 額	金 額	金 額
円	円	円
△71,940,853	△52,016,913	△44,583,427
37,704,376	36,054,733	38,410,428
57,550	384,850	959,200
2,142,302	△1,676,232	△166,965
424,872	△319,059	△14,066
4,403,000	8,238,000	10,062,000
20,000	134,000	△81,000
1,825,395	△169,262	△938,418
△9,866,534	△9,576,514	△9,493,925
△26,423	△51,527	△53,657
660,526	736,699	811,897
—	—	—
8,143,343	△2,079,125	△6,020,723
412,611	△4,345	23,918
△609,588	898,551	△1,327,498
△2,091,184	2,460,326	△687,000
△33,940	—	24,420
996,406	△8,202,785	13,628,605
△27,778,141	△25,188,603	553,789
26,423	51,527	53,657
△660,526	△736,699	△811,897
△238,700	259,800	121,400
△28,650,944	△25,613,975	△83,051
△2,082,500	△20,453,540	△24,464,928
—	—	51,500
2,750,000	740,000	4,891,000
667,500	△19,713,540	△19,522,428
1,100,000	8,900,000	11,600,000
△14,967,202	△13,046,012	△9,106,500
13,388,135	11,814,008	16,681,000
△479,067	7,667,996	19,174,500
△28,462,511	△37,659,519	△430,979
84,272,156	121,931,675	122,362,654
55,809,645	84,272,156	121,931,675

(4) 経営分析比率

区 分			R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度
資 産 及 び 資 本 に 関 す る 比 率	構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	63.9	69.3	82.6
		固 定 負 債 構 成 比 率 (〃)	18.6	17.9	18.8
		自 己 資 本 構 成 比 率 (〃)	71.5	70.7	70.1
	財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	70.9	78.2	92.8
		固 定 比 率 (〃)	89.4	98.0	117.7
		流 動 比 率 (〃)	363.8	268.6	157.8
		酸 性 試 験 比 率 (〃)	358.7	264.3	153.4
		現 金 比 率 (〃)	242.3	159.3	72.8
	回 転 率 等	自 己 資 本 回 転 率 (回)	1.1	1.2	0.9
		固 定 資 産 回 転 率 (〃)	1.2	1.1	0.8
		減 価 償 却 率 (%)	7.1	7.3	7.1
		流 動 資 産 回 転 率 (回)	2.3	3.4	3.2
		未 収 金 回 転 率 (〃)	6.5	7.7	6.6
		不 良 債 務 比 率 (%)	—	—	—
損 益 に 関 する 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)		2.5	8.4	△9.8
	総 収 支 比 率 (〃)		102.5	108.2	90.0
	経 常 収 支 比 率 (〃)		102.5	108.2	90.0
	医 業 収 支 比 率 (〃)		79.8	81.9	65.5
	医 業 利 益 対 医 業 収 益 比 率 (〃)		△25.4	△22.1	△52.6
	利 子 負 担 率 (〃)		1.5	1.4	1.2
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率 (〃)		60.1	56.8	53.8
	修 正 医 業 収 支 比 率 (〃)		73.7	75.6	59.2

(注) 修正医業収支比率は、医業収益及び医業費用から、一般会計からの退職給付に係る負担金の額を、それぞれ除いて算出した。

水道事業会計

3 水道事業会計

(1) 概要

ア 施設及び業務実績

水道事業は、大正7年創設以来、市勢の発展に伴う水需要の増加に対処するため、漸次拡張事業（第1期拡張工事〔昭和3年～昭和4年〕から第6期拡張事業〔昭和58年～平成20年〕まで）を実施してきたが、水需要の減少に伴う厳しい経営環境が続く中においても、持続可能な水道事業を目指し、施設の計画的な改築・更新事業を実施している。

当年度の建設改良事業の実績としては、水道管路整備事業で警固屋線配水管布設工事等により12,600.5mの配水管を布設し、水道施設整備事業で令和4年度に着手した宮原浄水場薬品注入機械設備工事等を引き続き施行している。

当年度末現在の1日取水能力（受水を含む。）は138,420 m^3 、1日配水能力は115,720 m^3 となっている。

水源については、本庄水源地ほか2か所で、浄水場は、宮原浄水場の1か所となっている。

また、浄水施設及び配水施設等については、ろ過池は6池、配水池は107池、導水管延長は32,944m、送水管延長は66,396m、配水管延長は1,289,815mとなっている。

現在給水人口、年間配水量等の業務実績の状況は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績の状況

区 分		R 6 年 度	R 5 年 度	増 減	対前年度比 (%)
行政区域内人口 (A)	人	199,481	203,549	△ 4,068	98.0
現在給水人口 (B)	"	197,926	202,028	△ 4,102	98.0
普及率 $\frac{(B)}{(A)}$	%	99.2	99.3	△ 0.1	—
年間配水量 (C)	m ³	21,892,562	22,089,011	△ 196,449	99.1
年間有収水量 (D)	"	19,671,026	20,072,343	△ 401,317	98.0
有収率 $\frac{(D)}{(C)}$	%	89.9	90.9	△ 1.0	—
職員数	人	97	95	2	102.1

- (注) 1 年間配水量は、配水管の始点による流量の合計値である。
2 年間有収水量は、料金収入の基礎となった水量で、水道メータにより計量した使用水量である。
3 職員数は、上下水道事業管理者（以下「管理者」という。）を含まず、再任用短時間勤務職員を含む。

当年度末の現在給水人口は197,926人で、行政区域内人口の減少により前年度末に比べ4,102人（2.0％）減少している。

また、普及率は99.2％で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

次に、年間配水量は21,892,562m³で、前年度に比べ196,449m³（0.9％）、年間有収水量は19,671,026m³で、前年度に比べ401,317m³（2.0％）、それぞれ減少している。

なお、有収率は89.9％で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

当年度末の職員数は再任用短時間勤務職員11人を含む97人で、前年度末に比べ2人増加しており、損益勘定に再任用短時間勤務職員10人を含む63人（前年度末は再任用短時間勤務職員8人を含む63人）、資本勘定に再任用短時間勤務職員1人を含む34人（前年度末は再任用短時間勤務職員1人を含む32人）所属している。会計年度任用職員数は4人で、前年度末と同じである。

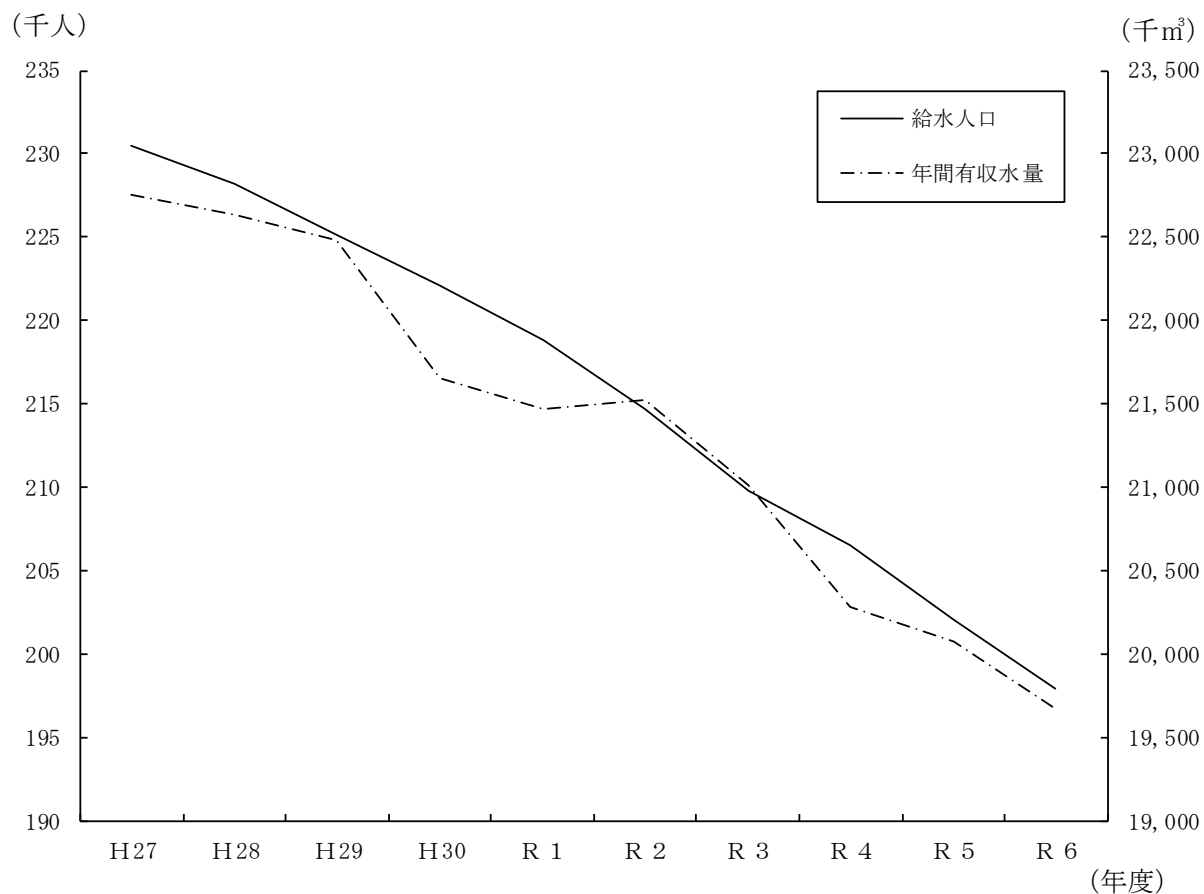
当年度における職員一人当たりの業務実績を前年度と比較してみると、

令和５年度に実施された水道基本料金の免除が当年度は実施されなかったことや令和６年４月からの水道料金の改定等により，営業収益は83,076千円（前年度67,556千円）で15,519千円（23.0％）増加している。また，有収水量は312,239㎥（前年度318,609㎥）で6,370㎥（2.0％），給水人口は3,142人（前年度3,207人）で65人（2.0％），それぞれ減少している。

参考までに，地方公営企業年鑑を基に，前年度の職員一人当たりの業務実績を給水人口15万人以上30万人未満で，取水能力のうちダムの割合が30％未満の９団体（盛岡市，山形市，日立市，長岡市，松本市，宝塚市，川西市，松江市及び呉市。以下「水道類似団体」という。）で比較してみると，営業収益，有収水量，給水人口のいずれも３位となっている。

給水人口及び年間有収水量の推移並びに業務関係比率の状況は、第2表及び第3表のとおりである。

第2表 給水人口及び年間有収水量の推移



年度		H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
区分	給水人口	230	228	225	222	219	215	210	207	202	198
	年間有収水量	22,751	22,639	22,481	21,651	21,471	21,523	21,015	20,281	20,072	19,671

(注) H28年度末に簡易水道事業を水道事業に統合した。比較のため、H27年度の数値については、水道事業と簡易水道事業を合計した数値としている。

第3表 業務関係比率の状況

(単位 m³, %)

区 分	R 6 年 度	R 5 年 度	増 減	対 前 年度比	R 5 年 度 水 道 類似団体の平均
1 日 配 水 能 力 (A)	115,720	115,720	0	100.0	112,362
1 日 最 大 配 水 量 (B)	67,649	67,610	39	100.1	72,658
1 日 平 均 配 水 量 (C)	59,980	60,352	△ 372	99.4	66,179
負 荷 率 $\frac{(C)}{(B)}$	88.7	89.3	△ 0.6	—	91.1
施 設 利 用 率 $\frac{(C)}{(A)}$	51.8	52.2	△ 0.4	—	58.9
最 大 稼 働 率 $\frac{(B)}{(A)}$	58.5	58.4	0.1	—	64.7

当年度の1日配水能力は115,720m³で、前年度と同じである。

また、1日最大配水量は令和7年2月14日に記録した67,649m³で、前年度に比べ39m³ (0.1%) 増加し、1日平均配水量は59,980m³で、前年度に比べ372m³ (0.6%) 減少している。

この結果、負荷率（施設が年間を通じて有効に使用されているかを示す。以下同じ。）は88.7%で前年度に比べ0.6ポイント、施設利用率（施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す。以下同じ。）は51.8%で前年度に比べ0.4ポイント、それぞれ低下しているものの、最大稼働率（施設の利用及び投資の適正化を示す。以下同じ。）は58.5%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

イ 損益収支の状況

損益収支の状況は、第4表のとおりである。

第4表 損益収支の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		増 減	対 前 年度比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収 益	営業給水収益	4,952,404	86.2	3,964,691	70.0	987,713	124.9
	その他の	401,999	7.0	414,192	7.3	△ 12,193	97.1
	小計(A)	5,354,404	93.2	4,378,883	77.4	975,520	122.3
	営業外一般会計補助金	30,459	0.5	940,703	16.6	△ 910,244	3.2
	長期前受金戻入	275,405	4.8	271,262	4.8	4,142	101.5
	その他の	83,265	1.4	63,570	1.1	19,696	131.0
	小計	389,129	6.8	1,275,535	22.5	△ 886,406	30.5
	計(B)	5,743,532	100.0	5,654,418	99.9	89,115	101.6
	特別利益	—	—	6,343	0.1	△ 6,343	0.0
	合計(C)	5,743,532	100.0	5,660,761	100.0	82,772	101.5
費 用	営業人件費	682,846	12.4	695,149	11.9	△ 12,302	98.2
	その他の	4,611,886	83.7	4,753,988	81.0	△ 142,103	97.0
	小計(D)	5,294,732	96.1	5,449,137	92.9	△ 154,405	97.2
	営業外費用	176,187	3.2	221,417	3.8	△ 45,231	79.6
	計(E)	5,470,919	99.3	5,670,554	96.7	△ 199,636	96.5
	特別損失	38,197	0.7	195,539	3.3	△ 157,342	19.5
合計(F)		5,509,115	100.0	5,866,093	100.0	△ 356,978	93.9
営業損益(A)－(D)		59,672	—	△ 1,070,254	—	1,129,925	—
経常損益(B)－(E)		272,614	—	△ 16,136	—	288,750	—
純損益(C)－(F)		234,417	—	△ 205,332	—	439,749	—
前年度繰越利益剰余金		757,627	—	962,959	—	△ 205,332	78.7
その他未処分利益 剰余金変動額		120,000	—	403,000	—	△ 283,000	29.8
当年度未処分 利益剰余金		1,112,044	—	1,160,627	—	△ 48,583	95.8
(うち積立金への積立可能額)		(992,044)		(757,627)		(234,417)	(130.9)
営業収支比率		101.1		79.9		21.2	—
経常収支比率 $\frac{(B)}{(E)}$		105.0		99.7		5.3	—

(注) 営業収支比率は、営業収益から受託工事収益及び管理受託収益を、営業費用から受託工事費及び管理受託費を、それぞれ除いて算出した。

主たる事業収入である当年度の給水収益については、水道基本料金の免除が当年度は実施されなかったことや令和6年4月からの水道料金の改定により、前年度に比べ987,713千円(24.9%)増加し、4,952,404千円とな

っている。

なお、給水人口は平成16年度の合併後から20年続けて減少している。

収益合計は5,743,532千円で、前年度に比べ82,772千円（1.5%）増加している。これは、主として水道基本料金の免除に要する経費に係る補助金の皆減などによる一般会計補助金等の減により営業外収益で886,406千円（69.5%）減少したものの、給水収益の増等により営業収益で、975,520千円（22.3%）増加したことによるものである。

一方、費用合計は5,509,115千円で、前年度に比べ356,978千円（6.1%）減少している。これは、主として、戸坂取水場の廃止に伴う除却費の皆減等により特別損失で157,342千円（80.5%）、宮原浄水場等の指定管理業務に係る経費の支出方法の変更などによる総係費等の減により営業費用で154,405千円（2.8%）、それぞれ減少したことによるものである。

以上の結果、収益費用差引きで234,417千円の純利益となっている。また、経常収支比率は105.0%で、前年度に比べ5.3ポイント上昇している。

次に、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金757,627千円に建設改良積立金の取崩し120,000千円、当年度の純利益234,417千円を加えた結果、前年度に比べ48,583千円減の1,112,044千円（うち積立金への積立可能額992,044千円）となっている。

ウ 供給単価及び給水原価の状況

供給単価及び給水原価の状況は、第5表のとおりである。

第5表 供給単価及び給水原価の状況

区 分		(単位 円, %)			
		R 6 年 度	R 5 年 度	R 4 年 度	R 6 年度対前年度比較 増 減 比 率
供 給 単 価 (A)		251.76	197.52 (238.24)	195.75 (236.18)	54.24 (△ 238.24) 127.5 (一)
給 水 原 価	人 件 費	32.20	32.66	37.65	△ 0.46 98.6
	維 持 費	50.87	56.76	43.77	△ 5.89 89.6
	受 水 費	60.19	59.51	58.83	0.68 101.1
	減 価 償 却 費 等	93.63	90.30	91.54	3.33 103.7
	長 期 前 受 金 戻 入	△ 14.00	△ 13.51	△ 13.98	△ 0.49 103.6
	支 払 利 息	8.94	8.78	8.99	0.16 101.8
	そ の 他	13.57	15.55	16.23	△ 1.98 87.3
合 計 (B)		245.40	250.04	243.04	△ 4.64 98.1
充 足 率 (A) / (B)		102.6	79.0 (95.3)	80.5 (97.2)	23.6 (△ 95.3) 一 (一)
販 売 損 益 (A) - (B)		6.36	△ 52.52 (△ 11.80)	△ 47.29 (△ 6.86)	58.88 (11.80) 一 (一)
そ の 他 の 収 益 (C)		7.42	51.62 (6.64)	53.02 (8.33)	△ 44.20 (△ 6.64) 14.4 (一)
損 益 (A) - (B) + (C)		13.78	△ 0.90 (△ 5.16)	5.74 (1.47)	14.68 (5.16) 一 (一)

- (注) 1 供給単価、給水原価及びその他の収益は、有収水量1 m³当たりの値である。
2 給水原価及びその他の収益（経常収益（長期前受金戻入を除く。）－給水収益）は、一般会計からの退職給付に係る負担金及び他会計負担金、受託工事費、管理受託費等を除いて算出した。
3 金額は、小数点以下第3位を四捨五入した。
4 供給単価、充足率及び販売損益の（ ）内は、免除した水道基本料金（6か月分）の調定相当額を加算して算出した。
5 その他の収益の（ ）内は水道基本料金の免除（6か月分）に対する一般会計補助金を控除して算出した。

当年度の供給単価は251円76銭で、前年度の197円52銭に比べ54円24銭（27.5％）増加している。なお、免除された水道基本料金（6か月分）の調定相当額を加算して算出した前年度の供給単価238円24銭と比べても13円52銭（5.7％）増加している。

次に、給水原価は245円40銭で、前年度の250円4銭に比べ4円64銭（1.9％）減少しているが、これは、主として維持費が減少したことによるものである。給水原価に占める主な費用の単価と割合は、長期前受金戻入14円を控除した資本費（減価償却費等、支払利息）が88円57銭（前年度85

円57銭）で36.1％，受水費が60円19銭（前年度59円51銭）で24.5％，維持費が50円87銭（前年度56円76銭）で20.7％を，それぞれ占めている。

また，給水原価に対する供給単価の充足率は102.6％で，前年度の79.0％に比べ23.6ポイント上昇し，販売利益は6円36銭となっており，その他の収益を合わせて，最終的に13円78銭の利益となっている。なお，免除された水道基本料金（6か月分）の調定相当額を加算等して算出した前年度と比べても，充足率は7.3ポイントの上昇，販売利益は18円16銭，最終的な利益は18円94銭と，それぞれ増加している。

エ 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の状況は、第6表のとおりである。

第6表 資本的収入及び支出の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		増 減	対 前 年度比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収 入	企 業 債	1,894,900	79.9	1,479,600	72.5	415,300	128.1
	固定資産売却代金	—	—	2,530	0.1	△ 2,530	—
	負 担 金	72,146	3.0	40,541	2.0	31,605	178.0
	受 託 金	14,390	0.6	155,324	7.6	△ 140,933	9.3
	補 助 金	190,889	8.1	301,663	14.8	△ 110,774	63.3
	出 資 金	198,197	8.4	60,391	3.0	137,806	328.2
	合 計	2,370,522	100.0	2,040,048	100.0	330,474	116.2
支 出	建 設 改 良 費	3,143,142	70.8	2,609,505	66.6	533,637	120.4
	企 業 債 償 還 金	1,297,044	29.2	1,311,047	33.4	△ 14,003	98.9
	合 計	4,440,187	100.0	3,920,552	100.0	519,635	113.3

当年度の資本的収入の合計は2,370,522千円で、主なものは、企業債1,894,900千円、出資金198,197千円、補助金190,889千円となっている。

一方、資本的支出の合計は4,440,187千円で、建設改良費3,143,142千円、企業債償還金1,297,044千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,069,665千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額254,979千円、建設改良積立金120,000千円、過年度分損益勘定留保資金373,833千円及び当年度分損益勘定留保資金1,320,853千円で補填している。

また、建設改良事業の状況は、第7表のとおりである。

第7表 建設改良事業の状況

(単位 千円)			
事業区分	R 6 年度に実施した主な工事等	R 6 年度 事業費	翌年度 繰越額
建設事務費	建設事務費	298,356	—
水道管路整備事業	警固屋線配水管布設工事 仁方本町1丁目外配水管実施設計業務 ほか	1,567,831	1,141,200
水道施設整備事業	宮原浄水場薬品注入機械設備工事 宮原浄水場外遠方監視制御設備設計業務 ほか	1,251,262	27,000
量水器	13mm～75mm 1,359個	1,873	—
固定資産購入	ノートパソコン ほか	11,730	—
リース債務償還金	水道施設情報管理システム	12,090	—
合 計		3,143,142	1,168,200

オ 資産、負債等の状況

貸借対照表の状況は、第8表のとおりである。

第8表 貸借対照表の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		増 減	対 前 年度比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産 の 部	固 定 資 産	41,763,389	94.5	40,629,972	93.8	1,133,417	102.8
	流 動 資 産 (A)	2,424,349	5.5	2,690,805	6.2	△ 266,457	90.1
	現 金 ・ 預 金	1,541,209	3.5	1,156,679	2.7	384,531	133.2
	未 収 金	372,233	0.8	925,491	2.1	△ 553,258	40.2
	貸 倒 引 当 金	△ 2,822	0.0	△ 1,024	0.0	△ 1,798	275.7
	貯 蔵 品	44,412	0.1	47,152	0.1	△ 2,740	94.2
	前 払 費 用	75	0.0	75	0.0	0	100.0
	前 払 金	454,233	1.0	501,316	1.2	△ 47,083	90.6
	そ の 他 流 動 資 産	15,008	0.0	61,116	0.1	△ 46,108	24.6
	合 計	44,187,738	100.0	43,320,777	100.0	866,961	102.0
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	17,184,168	38.9	16,513,694	38.1	670,474	104.1
	企 業 債	16,390,864	37.1	15,821,473	36.5	569,391	103.6
	リ ー ス 債 務	41,769	0.1	—	—	41,769	—
	引 当 金	751,535	1.7	692,221	1.6	59,314	108.6
	流 動 負 債 (B)	1,790,886	4.1	2,020,441	4.7	△ 229,554	88.6
	企 業 債	1,325,509	3.0	1,297,044	3.0	28,465	102.2
	リ ー ス 債 務	13,190	0.0	—	—	13,190	—
	未 払 金	303,156	0.7	456,614	1.1	△ 153,458	66.4
	前 受 金	5,396	0.0	9,346	0.0	△ 3,950	57.7
	引 当 金	60,848	0.1	60,710	0.1	138	100.2
	預 り 金	69,377	0.2	66,885	0.2	2,492	103.7
	そ の 他	13,410	0.0	129,841	0.3	△ 116,431	10.3
	繰 延 収 益	5,459,151	12.4	5,474,307	12.6	△ 15,156	99.7
	(負 債 合 計)	24,434,205	55.3	24,008,441	55.4	425,764	101.8
資 本 の 部	資 本 金	17,542,619	39.7	16,941,421	39.1	601,197	103.5
	剰 余 金	2,200,535	5.0	2,365,740	5.5	△ 165,205	93.0
	資 本 剰 余 金	1,088,491	2.5	1,085,113	2.5	3,378	100.3
	利 益 剰 余 金	1,112,044	2.5	1,280,627	3.0	△ 168,583	86.8
	評 価 差 額 等	10,379	0.0	5,175	0.0	5,204	200.6
	(資 本 合 計)	19,753,533	44.7	19,312,336	44.6	441,197	102.3
	合 計	44,187,738	100.0	43,320,777	100.0	866,961	102.0
流 動 比 率 $\frac{(A)}{(B)}$		135.4		133.2		2.2	—

当年度末現在の資産合計並びに負債及び資本合計は、それぞれ44,187,738千円となっており、前年度に比べ866,961千円（2.0%）増加している。

資産の増加は、有形固定資産等の増により、固定資産で1,133,417千円（2.8％）増加したことによるものである。

一方、負債及び資本の増加は、主として未払金等の減により流動負債で229,554千円（11.4％）減少したものの、企業債等の増により固定負債で670,474千円（4.1％）、未処分利益剰余金からの組入れなどにより資本金で601,197千円（3.5％）、それぞれ増加したことによるものである。

なお、当年度末の財政状態について短期的な支払能力を示す流動比率は135.4％で、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

カ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フローの状況

(単位 千円)			
区 分	R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,995,262	975,856	1,650,064
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,342,443	△ 2,019,571	△ 1,693,248
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	731,711	226,344	△ 209,365
資金増加額（又は減少額）	384,531	△ 817,371	△ 252,549
資金期首残高	1,156,679	1,974,050	2,226,600
資金期末残高	1,541,209	1,156,679	1,974,050

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が1,742,472千円、当年度純利益が234,417千円あったことなどにより、1,995,262千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が2,907,148千円あったことにより、2,342,443千円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が1,894,900千円あったことなどにより、731,711千円の増加となっている。

以上の結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ384,531千円増の1,541,209千円となっている。

(2) 審査意見

ア 決算概況

当年度の業務実績をみると、給水人口は197,926人で前年度に比べ4,102人（2.0％）減少し、年間有収水量は19,671,026㎥で前年度に比べ401,317㎥（2.0％）減少している。普及率は99.2％で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

建設改良工事では、水道管路整備事業として警固屋線配水管布設工事等、水道施設整備事業として令和4年度に着手した宮原浄水場薬品注入機械設備工事等を施行している。

損益収支では、前年度に比べ439,749千円の増となる234,417千円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は、1,112,044千円（うち積立金への積立可能額992,044千円）となっている。

経営成績を示す比率をみると、経常収支比率は105.0％で前年度に比べ5.3ポイント、営業収支比率は101.1％で前年度に比べ21.2ポイント、それぞれ上昇している。これらの主な要因は、令和6年4月1日から水道料金を増額改定したことにより営業収益が増加したことと、戸坂取水場の廃止による維持管理費の減により営業費用が減少したためである。また、企業の財政運営の健全性・安全性を示す比率で、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は、135.4％となっており、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

イ 第3次上下水道局職員体制再構築計画の推進

上下水道局は、安全で安心な上下水道サービスを適正な料金で安定的に提供していくため、令和5年度から令和10年度までを計画期間とする「第3次呉市上下水道局職員体制再構築計画」（以下「再構築計画」という。）に基づいて職員体制の整備を図っている。

再構築計画では、令和6年度当初に196人の在籍を見込んでいたが、令和6年度末時点では4人少ない192人となっている。特に、フルタイムの再任用職員を含む常勤職員は、計画人数172人のところ11人少ない161人となっ

ており、計画2年目にして大きく乖離している。

職員の確保は全国的な課題であるが、上下水道特有の技術・技能の確実な継承や非常時における迅速な対応等を図るためにも必要な職員数の確保に努められたい。

ウ 施設・管路の更新及び耐震化の推進

当年度は、配水管等の既設管のうち約11.6kmを更新しており、管路の更新ペースを示す管路更新率は0.84%（令和5年度末での全国平均値0.62%）と全国平均を上回るペースで管路を更新している。一方、水道管の老朽化度合いを示す管路経年化率は34.6%（令和5年度末での全国平均値25.4%）と耐用年数を経過した管路が多く残っている。

また、配水池施設の耐震化率は40.2%（令和5年度末での全国平均値64.7%）と前年度と同率、導水管や送水管等の基幹管路の耐震適合率は28.4%（令和5年度末での全国平均値43.3%）と前年度から1.1ポイント上昇しているものの、いずれの指標とも依然として全国平均値を大幅に下回る状態となっている。

水道は、市民生活や経済活動に不可欠なライフラインであることから、老朽管路の布設更新や耐震化の取組を着実に推進することにより、安全・安心な水を安定的に提供し、快適な生活環境の確保に向けた取組を推進されたい。

エ 先端技術を活用した経費の節減による財政基盤の強化

当市の給水人口は、平成16年度以降20年連続で減少し、今後も減少傾向で推移することが予想されており、給水収益の大幅な増加は期待できない状況である。一方、老朽化の進行した施設等が多く残存しており、施設等の更新には多額の資金を要することが見込まれている。

こうした厳しい経営環境を踏まえ、当年度は、人工衛星より得られる衛星データを基に、AIの解析により水道管路からの漏水可能性エリアを抽出する事業を実施している。漏水エリアの絞り込みによって、音聴調査の

効率化と管路修繕実施までの所要日数の短縮化が図られ、経費の節減につながることを期待される。

今後とも、A I やドローン等の先端技術を積極的に活用し、施設や管路の維持管理に係る経費を節減することにより、財政基盤の強化を図られたい。

オ 上下水道ビジョンの着実な推進

当年度は、「次世代につなぐ 信頼ある上下水道 ～呉のみずを守り抜く～」を基本理念とする「呉市上下水道ビジョン2024～2033」（以下「ビジョン」という。）の計画期間の初年度に当たる。

ビジョンに掲げた数値目標の進捗状況や具体的な取組の実施状況については、アクションプログラムの作成・活用とP D C Aサイクルによる進捗管理を着実に実施し、計画目標の達成に努められたい。

工 業 用 水 道 事 業 会 計

4 工業用水道事業会計

(1) 概要

ア 施設及び業務実績

工業用水道事業は、終戦後の企業誘致に伴い、昭和26年度から昭和28年度にかけて旧海軍から譲与された水道施設を活用して創設工事を実施し、その後、3期の拡張事業を経て、現在は市内6事業所へ工業用水を給水している。

当年度の建設改良事業の実績としては、工業用水道管路整備事業で水道事業が実施した休山東部幹線配水管布設工事において支障となる管路の移設工事を施行し、工業用水道施設整備事業で二級水源地取水施設検討業務等を実施している。

当年度末現在の1日配水能力は、117,000m³となっている。

水源については、二級水源地ほか3か所となっている。

また、導水管延長は6,333m、配水管延長は15,042mとなっている。

年間配水量等の業務実績及び業務関係比率の状況は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績及び業務関係比率の状況

区 分		R 6 年 度	R 5 年 度	増 減	対前年度比 (%)
給 水 先 事 業 所 数	社	6	6	0	100.0
年 間 基 本 使 用 水 量	m ³	25,039,000	28,009,400	△ 2,970,400	89.4
年 間 配 水 量 (A)	"	22,541,997	25,148,094	△ 2,606,097	89.6
年 間 実 使 用 水 量 (B)	"	22,357,969	24,930,049	△ 2,572,080	89.7
有 収 率 $\frac{(B)}{(A)}$	%	99.2	99.1	0.1	—
職 員 数	人	12	12	0	100.0
1 日 配 水 能 力 (C)	m ³	117,000	117,000	0	100.0
1 日 最 大 配 水 量 (D)	"	63,642	77,296	△ 13,654	82.3
1 日 平 均 配 水 量 (E)	"	61,759	68,711	△ 6,952	89.9
負 荷 率 $\frac{(E)}{(D)}$	%	97.0	88.9	8.1	—
施 設 利 用 率 $\frac{(E)}{(C)}$	"	52.8	58.7	△ 5.9	—
最 大 稼 働 率 $\frac{(D)}{(C)}$	"	54.4	66.1	△ 11.7	—

(注) 職員数は、管理者を含まず、再任用短時間勤務職員を含む。

当年度末の給水先事業所数は6社（呉地区3社・広地区3社）で、契約により1日当たり基本使用水量68,600m³（年間基本使用水量は25,039,000m³）をもって給水しており、1日当たり基本使用水量は、前年度末と同じである。

次に、年間配水量は22,541,997m³で前年度に比べ2,606,097m³（10.4%）、年間実使用水量は22,357,969m³（年間基本使用水量の89.3%）で前年度に比べ2,572,080m³（10.3%）、それぞれ減少している。

なお、有収率は99.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

また、1日最大配水量は63,642m³で前年度に比べ13,654m³（17.7%）、1日平均配水量は61,759m³で前年度に比べ6,952m³（10.1%）、それぞれ減

少している。

この結果、負荷率は97.0%で、前年度に比べ8.1ポイント上昇しているものの、施設利用率は52.8%で前年度に比べ5.9ポイント、最大稼働率は54.4%で前年度に比べ11.7ポイント、それぞれ低下している。

当年度末の職員数は再任用短時間勤務職員2人を含む12人で、前年度末と同じであり、損益勘定に再任用短時間勤務職員2人を含む11人（前年度末は再任用短時間勤務職員4人を含む11人）、資本勘定に1人（前年度末は再任用短時間勤務職員はなく、1人）所属している。会計年度任用職員数は0人で、前年度末と同じである。

当年度における職員一人当たりの業務実績を前年度と比較してみると、営業収益は31,667千円（前年度35,879千円）で4,212千円（11.7%）、実使用水量は2,032,543 m^3 （前年度2,266,368 m^3 ）で233,825 m^3 （10.3%）、それぞれ減少している。

参考までに、地方公営企業年鑑を基に、前年度の職員一人当たりの業務実績を1日配水能力10万 m^3 以上20万 m^3 未満の6団体（名古屋市、神戸市、尼崎市、高砂市、松山市及び呉市。以下「工水類似団体」という。）で比較してみると、営業収益は5位、実使用水量は3位となっている。

イ 損益収支の状況

損益収支の状況は、第2表のとおりである。

第2表 損 益 収 支 の 状 況

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		(単位 千円, %)	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減	対 前 年度比
収 益	営 業 収 益	345,776	86.7	393,404	42.5	△ 47,628	87.9
	給 水 収 益	2,561	0.6	1,268	0.1	1,292	201.9
	そ の 他	348,336	87.3	394,672	42.7	△ 46,336	88.3
	小 計 (A)	636	0.2	216	0.0	420	294.4
	一 般 会 計 補 助 金	5,468	1.4	28,059	3.0	△ 22,591	19.5
	長 期 前 受 金 戻 入	44,497	11.2	40,488	4.4	4,008	109.9
	そ の 他	50,601	12.7	68,763	7.4	△ 18,162	73.6
	小 計 (B)	398,937	100.0	463,435	50.1	△ 64,498	86.1
特 別 利 益	特 別 利 益	—	—	461,343	49.9	△ 461,343	—
	合 計 (C)	398,937	100.0	924,777	100.0	△ 525,841	43.1
費 用	営 業 費 用	134,443	37.8	95,619	2.7	38,824	140.6
	人 件 費	213,018	59.8	353,425	9.9	△ 140,407	60.3
	そ の 他	347,461	97.6	449,045	12.6	△ 101,584	77.4
	小 計 (D)	8,547	2.4	9,549	0.3	△ 1,002	89.5
	営 業 外 費 用	356,008	100.0	458,594	12.9	△ 102,586	77.6
	計 (E)	—	—	3,108,444	87.1	△ 3,108,444	—
特 別 損 失	特 別 損 失	—	—	3,108,444	87.1	△ 3,108,444	—
	合 計 (F)	356,008	100.0	3,567,038	100.0	△ 3,211,030	10.0
営 業 損 益 (A) - (D)		875	—	△ 54,373	—	55,248	—
経 常 損 益 (B) - (E)		42,928	—	4,841	—	38,087	886.8
純 損 益 (C) - (F)		42,928	—	△ 2,642,261	—	2,685,189	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		—	—	600,833	—	△ 600,833	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		42,928	—	△ 2,041,428	—	2,084,356	—
(うち積立金への積立可能額)		(42,928)	—	(—)	—	(42,928)	(—)
営 業 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(D)}$		100.3	—	87.9	—	12.4	—
経 常 収 支 比 率 $\frac{(B)}{(E)}$		112.1	—	101.1	—	11.0	—

主たる事業収入である当年度の給水収益については、給水先事業所のうち、1社の使用水量がほぼ半減したことなどにより、前年度に比べ47,628千円（12.1%）減少し、345,776千円となっている。

収益合計は398,937千円で、前年度に比べ525,841千円（56.9%）減少している。これは、主として日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区（以下「日本製鉄株式会社」という。）の全設備休止に伴う減損損失に対する長

期前受金戻入の皆減等により特別利益が461,343千円皆減したことによるものである。

一方、費用合計は356,008千円で、前年度に比べ3,211,030千円（90.0%）減少している。これは、主として減損損失の計上による特別損失が、3,108,444千円皆減したことによるものである。

以上の結果、収益費用差引きで42,928千円の純利益となっている。また、経常収支比率は112.1%で、前年度に比べ11.0ポイント上昇している。

次に、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金がなかったため、当年度の純利益と同額の42,928千円となっている。

ウ 供給単価及び給水原価の状況

供給単価及び給水原価の状況は、第3表のとおりである。

第3表 供給単価及び給水原価の状況

区 分		(単位 円, %)				
		R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度	R 6 年度対前年度比較	
					増 減	比 率
供 給 単 価 (A)		13.80	13.81	13.80	△ 0.01	99.9
給 水 原 価	人 件 費	5.27	3.31	2.87	1.96	159.2
	維 持 費	6.43	4.03	2.68	2.40	159.6
	減 価 償 却 費 等	1.35	6.11	5.77	△ 4.76	22.1
	長 期 前 受 金 戻 入	△ 0.22	△ 0.98	△ 0.89	0.76	22.4
	支 払 利 息	0.34	0.33	0.33	0.01	103.0
	そ の 他	0.72	2.27	2.24	△ 1.55	31.7
	合 計 (B)	13.89	15.07	13.00	△ 1.18	92.2
充 足 率 (A) / (B)		99.4	91.6	106.2	7.8	108.5
販 売 損 益 (A) - (B)		△ 0.09	△ 1.26	0.80	1.17	7.1
そ の 他 の 収 益 (C)		1.80	1.43	0.85	0.37	125.9
損 益 (A) - (B) + (C)		1.71	0.17	1.65	1.54	1,005.9

- (注) 1 供給単価、給水原価及びその他の収益は、調定水量1 m³当たりの値である。
 2 給水原価及びその他の収益（経常収益（長期前受金戻入を除く。）－給水収益）は、一般会計からの退職給付に係る負担金、受託工事費等を除いて算出した。
 3 金額は、小数点以下第3位を四捨五入した。

当年度の供給単価は13円80銭で、前年度に比べ1銭（0.1％）減少している。また、給水原価は13円89銭で、前年度の15円7銭に比べ1円18銭（7.8％）減少しているが、これは、主として減価償却費等が減少したことによるものである。

次に、給水原価に占める主な費用の単価と割合は、維持費が6円43銭（前年度4円3銭）で46.3％、人件費が5円27銭（前年度3円31銭）で37.9％、減価償却費等が1円35銭（前年度6円11銭）で9.7％を、それぞれ占めている。

給水原価に対する供給単価の充足率は99.4％で、前年度の91.6％に比べ7.8ポイント上昇し、販売損は9銭となっており、雑収益等のその他の収益を合わせて、最終的に1円71銭の利益となっている。

エ 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の状況は、第4表のとおりである。

第4表 資本的収入及び支出の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		増 減	対 前 年度比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収 入	企 業 債	—	—	7,400	83.9	△ 7,400	—
	固定資産売却代金	—	—	1,425	16.1	△ 1,425	—
	負 担 金	3,688	100.0	—	—	3,688	—
	合 計	3,688	100.0	8,825	100.0	△ 5,137	41.8
支 出	建 設 改 良 費	79,368	11.8	28,041	22.8	51,327	283.0
	企 業 債 償 還 金	94,507	14.0	94,705	77.2	△ 198	99.8
	他会計長期貸付金	500,000	74.2	—	—	500,000	—
	合 計	673,875	100.0	122,746	100.0	551,129	549.0

当年度の資本的収入の合計は3,688千円で、負担金のみとなっている。

一方、資本的支出の合計は673,875千円で、他会計長期貸付金500,000千円、企業債償還金94,507千円、建設改良費79,368千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額670,187千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,521千円及び過年度分損益勘定留保資金663,666千円で補填している。

また、建設改良事業の状況は、第5表のとおりである。

第5表 建設改良事業の状況

事業区分	R6年度に実施した主な工事等	(単位 千円)	
		R6年度 事業費	翌年度 繰越額
建設事務費	建設事務費	7,252	—
工業用水道管路 整備事業	休山東部幹線支障管移転費用（工水管）	4,799	—
工業用水道施設 整備事業	三永水源地法面崩落改良工事 二級水源地取水施設検討業務 ほか	66,045	—
固定資産購入	フリーウェイデスク（二級水源地） ほか	1,272	—
合 計		79,368	—

オ 資産、負債等の状況

貸借対照表の状況は、第6表のとおりである。

第6表 貸借対照表の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		増 減	対 前 年度比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産 の 部	固 定 資 産	1,253,029	58.6	708,681	31.5	544,347	176.8
	流 動 資 産 (A)	884,483	41.4	1,539,485	68.5	△ 655,002	57.5
	現 金 ・ 預 金	877,476	41.1	1,535,713	68.3	△ 658,237	57.1
	未 収 金	4,612	0.2	1,280	0.1	3,331	360.2
	貯 蔵 品	2,033	0.1	2,033	0.1	0	100.0
	そ の 他 流 動 資 産	363	0.0	459	0.0	△ 96	79.0
	合 計	2,137,512	100.0	2,248,167	100.0	△ 110,655	95.1
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	967,509	45.3	1,013,118	45.1	△ 45,609	95.5
	企 業 債	858,727	40.2	948,323	42.2	△ 89,597	90.6
	引 当 金	108,782	5.1	64,794	2.9	43,988	167.9
	流 動 負 債 (B)	235,156	11.0	341,350	15.2	△ 106,194	68.9
	企 業 債	89,597	4.2	94,507	4.2	△ 4,910	94.8
	未 払 金	5,192	0.2	6,979	0.3	△ 1,787	74.4
	前 受 金	120,000	5.6	160,000	7.1	△ 40,000	75.0
	引 当 金	6,051	0.3	5,737	0.3	314	105.5
	そ の 他	14,317	0.7	74,127	3.3	△ 59,810	19.3
	繰 延 収 益	69,058	3.2	70,838	3.2	△ 1,780	97.5
本 部	(負 債 合 計)	1,271,723	59.5	1,425,306	63.4	△ 153,583	89.2
	資 本 金	788,464	36.9	2,829,892	125.9	△ 2,041,428	27.9
	剰 余 金	77,326	3.6	△ 2,007,031	△ 89.3	2,084,356	—
	資 本 剰 余 金	34,397	1.6	34,397	1.5	0	100.0
	利 益 剰 余 金	42,928	2.0	△ 2,041,428	△ 90.8	2,084,356	—
	(資 本 合 計)	865,789	40.5	822,861	36.6	42,928	105.2
合 計		2,137,512	100.0	2,248,167	100.0	△ 110,655	95.1
流 動 比 率 $\frac{(A)}{(B)}$		376.1		451.0		△ 74.9	—

当年度末現在の資産合計並びに負債及び資本合計は、それぞれ2,137,512千円となっており、前年度に比べ110,655千円（4.9%）減少している。

資産の減少は、下水道事業会計に対する長期貸付金の皆増等により固定資産で544,347千円（76.8%）増加したものの、長期貸付金の皆増などに係る現金・預金の減等により流動資産で655,002千円（42.5%）減少したことに

よるものである。

一方、負債及び資本の減少は、主として、1年以内に償還期限が到来する企業債を流動負債に振り替えたことにより固定負債で45,609千円（4.5%）、宮原浄水場の指定管理業務に係る経費の支出方法の変更などに伴うその他流動負債の減等により流動負債で106,194千円（31.1%）、それぞれ減少したことによるものである。

なお、当年度末の財政状態について短期的な支払能力を示す流動比率は376.1%で、前年度末に比べ74.9ポイント低下している。

カ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フローの状況

(単位 千円)			
区 分	R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	10,912	319,351	213,821
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 574,642	80,577	△ 32,527
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,507	△ 87,305	△ 76,386
資金増加額（又は減少額）	△ 658,237	312,624	104,908
資金期首残高	1,535,713	1,223,090	1,118,182
資金期末残高	877,476	1,535,713	1,223,090

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金の増加額が43,988千円あったことなどにより、10,912千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業会計に対する長期貸付金の貸付による支出が500,000千円あったことなどにより、574,642千円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が94,507千円あったことにより、減少となっている。

以上の結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ658,237千円減の877,476千円となっている。

(2) 審査意見

ア 決算概況

当年度の業務実績をみると、給水先事業所数は呉地区3社、広地区3社の計6社、1日当たり基本使用水量は、68,600 m^3 で、いずれも前年度と同じである。年間配水量は22,541,997 m^3 で前年度に比べ2,606,097 m^3 （10.4%）、年間実使用水量（年間有収水量）は22,357,969 m^3 で前年度に比べ2,572,080 m^3 （10.3%）、それぞれ減少している。

建設改良工事では、工業用水道施設整備事業として三永水源地法面崩落改良工事を施行している。

損益収支では、日本製鉄株式会社の全設備休止に伴う減損損失を計上した前年度に比べ2,685,189千円の増となる42,928千円の純利益を計上している。また、前年度繰越利益剰余金が皆無であるため、当年度未処分利益剰余金は当年度の純利益と同額の42,928千円となっている。

経営成績を示す比率をみると、経常収支比率は、112.1%で、前年度に比べ11.0ポイント、営業収支比率は100.3%で前年度に比べ12.4ポイント、それぞれ上昇している。いずれも前年度から大幅な上昇となっているが、これらの主な要因は、前年度に日本製鉄株式会社の全設備休止に伴う保有資産の減損処理を実施したことで、減価償却可能な資産の価額が減少したことにより減価償却費が減少したためである。また、企業の財政運営の健全性・安全性を示す比率で、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は、376.1%となっており、前年度に比べ74.9ポイント低下している。

イ 工業用水道事業経営戦略の着実な実施

当年度は、工業用水道の安定供給を維持し、中長期的な視点に立った事業経営の指針とするため策定された「呉市工業用水道事業経営戦略2024～2033」（以下「経営戦略」という。）の計画初年度となっている。

この経営戦略の策定段階から、日本製鉄株式会社の全設備休止に伴う減損処理の実施や、老朽化した鍋崎配水池の廃止等の経営改善策に取り組んできた。また、当年度は、下水道事業会計に対して長期貸付を実施し、資

金の有効活用を図るなどの改善策を講じている。

これにより、今後数年間は比較的安定した事業運営が見込まれるところであるが、遊休資産の売却や、将来の水需要に応じた施設規模の適正化の検討、工業用水の安定供給を図るための水源地施設の耐震化の推進等の経営戦略に掲げた具体的施策を着実に実施し、より一層、経営基盤の強化に努められたい。

水道・工業用水道事業会計

審査資料

目 次

1	機構別職員数（下水道事業共通）	66
2	施設及び業務の概況	67
	（1）施設	67
	（2）業務	68
	（3）職員	74
3	経営分析	76
	（1）損益計算書	76
	（2）使途別費用内訳	80
	（3）比較貸借対照表	84
	（4）キャッシュ・フロー計算書	88
	（5）経営分析比率	92

1 機 構 別 職 員 数

上 下 水 道 局	区 分		R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度
			人	人	人
	経 営 総 務 部	上下水道総務課	(1) 12	(1) 11	(1) 11
		経営企画課	(1) 12	13	13
		営業課	(4) 15	(4) 17	(3) 18
		小 計	(6) 39	(5) 41	(4) 42
	技 術 部	水道建設課	(1) 25	(1) 26	27
		管路管理課	(2) 14	(1) 14	15
		浄水課	(6) 33	(8) 31	(5) 33
		下水建設課	(4) 26	(4) 27	(4) 27
		下水施設課	(2) 24	(1) 25	(1) 23
		小 計	(15) 122	(15) 123	(10) 125
	休 職 者		—	—	—
	合 計		(21) 161	(20) 164	(14) 167

(注) 1 職員数は、年度末現在の数値で、管理者を含まない。

2 () 内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

2 施 設 及 び 業 務 の 概 況

(1) 施 設

ア 水源施設及び取水量

区 分	種 別	貯水能力 千 m^3	1 日取水能力 千 m^3	取 水 量 m^3
三 永 水 源 地	貯水・取水	2,640	(35.0)	—
本 庄 水 源 地	〃	1,959	36.0	4,573,160
二 級 貯 水 池	〃	—	12.0	—
広島水道用水 供 給 水 道	宮原水系	沈殿水受水	23.5	4,762,885
	〃	浄水受水	14.8	1,931,537
	安浦水系	〃	5.1	820,332
	本庄水系	〃	17.0	3,885,145
二 級 水 源 地	取 水	—	50.0	12,675,407
二 河 水 源 地	〃	—	12.0	2,137,423
太田川東部工業用水道	〃	—	85.0	15,869,967
合 計		4,599	255.4	46,655,856

(注) 1 石内浄水場を平成29年3月31日をもって廃止したため、二級貯水池からの取水はない。

2 三永水源地の1日取水能力は、太田川東部工業用水道への振替分の数値である。

イ 浄水及び配水施設

区 分	浄水施設		配水施設		1 日 配 水 能 力		
	ろ過 池数	1 日ろ過 能 力 m^3	配水 池数	配 水 池 有効容量 m^3	上 水 m^3	工業用 原 水 m^3	計 m^3
宮 原 浄 水 場	(1)6	82,000	38	72,323	78,800	32,000	110,800
広島水道用水 供 給 水 道	宮原水系	—	46	8,739	14,860	—	14,860
	安浦水系	—	10	4,039	5,100	—	5,100
	本庄水系	—	13	15,280	16,960	—	16,960
二 級 水 源 地	—	—	—	—	—	50,000	50,000
太田川東部工業用水道	—	—	—	—	—	35,000	35,000
合 計	(1)6	82,000	107	100,381	115,720	117,000	232,720

(注) ろ過池数の()内は、予備池で内数である。

(2) 業 務

ア 配水状況

(ア) 水道事業

区 分	R 6 年 度	
	実 数	対前年度比 %
行 政 区 域 内 人 口 A (人)	199,481	98.0
計 画 給 水 人 口 B (人)	251,400	100.0
現 在 給 水 人 口 C (人)	197,926	98.0
普 及 率 {	C/A (%)	99.2
	C/B (人)	78.7
給 水 戸 数 (戸)	108,599	99.0
量 水 器 設 置 数 (個)	97,947	99.9
導 水 管 延 長 (m)	32,944	100.0
送 水 管 延 長 (人)	66,396	100.1
配 水 管 延 長 (人)	1,289,815	100.0
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	59,980	99.4
1 日 最 大 配 水 量 (人)	67,649	100.1
年 間 配 水 量 (人)	21,892,562	99.1
内 訳 {	有 効 水 量 {	
	有 収 水 量 (人)	19,671,026
	無 収 水 量 (人)	1,066,884
	無 効 水 量 (人)	1,154,652
	有 収 率 (%)	89.9
給 水 人 口 一 人 当 た り 有 収 水 量 (m ³) (一 般 用)	99.1	100.0
一 人 1 日 最 大 配 水 量 (ℓ)	341.8	102.1

(注) 一般用とは、主に、一般家庭用（一般公衆浴場及び臨時用並びに夜間給水を除く。）として水道を使用する場合の用途をいう。

R 5 年 度		R 4 年 度
実 数	対前年度比	実 数
	%	
203,549	97.8	208,096
251,400	100.0	251,400
202,028	97.8	206,536
99.3	—	99.3
80.4	—	82.2
109,649	99.5	110,174
98,072	99.4	98,643
32,944	100.0	32,944
66,362	100.6	65,969
1,289,787	99.6	1,294,509
60,352	97.9	61,625
67,610	88.7	76,184
22,089,011	98.2	22,493,082
20,072,343	99.0	20,280,509
1,104,537	102.2	1,080,247
912,131	80.6	1,132,326
90.9	—	90.2
99.1	101.2	97.9
334.7	90.7	368.9

(イ) 工業用水道事業

区 分	R 6 年 度	
	実 数	対前年度比 %
給 水 先 事 業 所 数 (社)	6	100.0
年 間 基 本 使 用 水 量 (m ³)	25,039,000	89.4
導 水 管 延 長 (m)	6,333	100.0
配 水 管 延 長 (〃)	15,042	100.0
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	61,759	89.9
1 日 最 大 配 水 量 (〃)	63,642	82.3
年 間 配 水 量 (〃)	22,541,997	89.6
う ち, 実 使 用 水 量 (〃)	22,357,969	89.7
有 収 率 (%)	99.2	—
調 定 水 量 (m ³)	25,048,731	87.9

(注) 調定水量は、料金対象とする期間（3月分から翌年2月分）において、基本水量未満の使用水量については契約水量、その他については計算水量による。

R 5 年 度		R 4 年 度
実 数	対前年度比	実 数
	%	
6	100.0	6
28,009,400	92.2	30,368,000
6,333	100.0	6,333
15,042	100.0	15,042
68,711	90.9	75,569
77,296	98.0	78,903
25,148,094	91.2	27,582,696
24,930,049	91.5	27,253,118
99.1	—	98.8
28,487,746	91.8	31,034,909

イ 用途別有収水量

区 分		R 6 年 度		
		実 数	構成比率	対前年度比
水 道 事 業	一 般 用	m ³ 19,623,424	% 99.8	% 98.0
	一 般 用	19,084,254	97.0	98.1
	工 場 用	473,934	2.4	94.1
	プ ー ル 用	65,236	0.3	93.3
	公 衆 浴 場 用	33,844	0.2	88.2
	臨 時 用	13,736	0.1	141.5
	そ の 他	22	0.0	15.2
	合 計	19,671,026	100.0	98.0
工 水 業 道 用 事 業	[調 定 額] (円)	[4,952,404,210]	[－]	[124.9]
	工 業 用 原 水	22,357,969	－	89.7
工 水 業 道 用 事 業	[調 定 額] (円)	[345,775,515]	[－]	[87.9]

R 5 年 度			R 4 年 度	
実 数	構成比率	対前年度比	実 数	構成比率
m ³	%	%	m ³	%
20,024,106	99.8	99.0	20,218,999	99.7
19,450,258	96.9	98.7	19,701,006	97.1
503,905	2.5	111.0	453,853	2.2
69,943	0.3	109.0	64,140	0.3
38,385	0.2	68.9	55,724	0.3
9,707	0.0	167.8	5,786	0.0
145	0.0	—	—	—
20,072,343	100.0	99.0	20,280,509	100.0
[3,964,690,941]	[—]	[99.9]	[3,969,940,740]	[—]
24,930,049	—	91.5	27,253,118	—
[393,403,783]	[—]	[91.9]	[428,289,033]	[—]

(3) 職 員

区 分		R 6 年 度	
		実 数	対前年度比
(定数内職員)			%
損益勘定所属職員	水 道 事 業 (人)	53	96.4
	工 業 用 水 道 事 業 (人)	9	128.6
資本勘定所属職員	水 道 事 業 (人)	33	106.5
	工 業 用 水 道 事 業 (人)	1	100.0
合 計 (人)		96	102.1
職 員 一 人 平 均	勤 続 年 数 (年)	23.8	102.1
	年 齢 (歳)	51.5	100.8
	基 本 給 (円)	351,269	101.3
	手 当 (人)	168,973	100.9
	合 計 (人)	520,242	101.2
(定数外職員)			
損益勘定所属職員	水 道 事 業 (人)	(10) 3	118.2
	工 業 用 水 道 事 業 (人)	(2) —	50.0
資本勘定所属職員	水 道 事 業 (人)	(1) 1	100.0
	工 業 用 水 道 事 業 (人)	—	—
年 間 支 払 額 (円)		9,956,766	111.6

- (注) 1 職員数は、年度末現在の数値で、管理者を含まない。
2 平均勤続年数及び年齢の月は、10進法に換算した。
3 平均月収額は、年間支払額を年間延べ職員数で除して算出した。
4 基本給とは給料及び扶養手当の合計額をいい、手当とは基本給以外のものをいう。
5 定数外職員は、引き続き6か月以上勤務している者を計上している。
6 定数外職員の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。
7 定数内職員の職員一人平均の勤続年数、年齢、月収は常勤職員と再任用短時間勤務職員を合わせて算出している。

R 5 年 度		R 4 年 度	
実 数	対前年度比	実 数	
	%		
55	91.7	60	
7	116.7	6	
31	96.9	32	
1	100.0	1	
94	94.9	99	
23.3	89.3	26.1	
51.1	100.0	51.1	
346,812	96.3	360,040	
167,407	99.6	168,025	
514,219	97.4	528,065	
(8) 3	157.1	(4) 3	
(4) —	80.0	(4) 1	
(1) 1	200.0	1	
—	—	—	
8,923,415	84.0	10,626,175	

3 経 営 分 析

(1) 損益計算書

ア 水道事業

区 分			R 6 年 度		
			金 額	構成比率	対前年度比
収 益	営 業 収 益	給 水 収 益	4,952,404,210	86.2	124.9
		受 託 工 事 収 益	4,449,000	0.1	72.4
		管 理 受 託 収 益	116,194,138	2.0	99.6
		一 般 会 計 負 担 金	31,453,462	0.5	100.1
		そ の 他 営 業 収 益	249,902,878	4.4	96.1
		小 計 (A)	5,354,403,688	93.2	122.3
	営 業 外 収 益	受 取 利 息	1,087,415	0.0	1,355.0
		一 般 会 計 補 助 金	30,458,931	0.5	3.2
		分 担 金	37,830,000	0.7	79.7
		長 期 前 受 金 戻 入	275,404,764	4.8	101.5
		雑 収 益	44,347,662	0.8	276.3
小 計		389,128,772	6.8	30.5	
計 (B)	5,743,532,460	100.0	101.6		
特 別 利 益	—	—	—		
合 計 (C)	5,743,532,460	100.0	101.5		
費 用	営 業 費 用	原 水 費	508,673,307	9.2	86.0
		浄 水 費	290,014,175	5.3	266.6
		配 水 費	1,453,372,522	26.4	101.3
		給 水 費	337,302,546	6.1	107.7
		受 託 工 事 費	8,417,853	0.2	87.2
		管 理 受 託 費	110,612,270	2.0	99.3
		業 務 費	308,084,971	5.6	98.4
		総 係 費	436,432,484	7.9	57.9
		減 価 償 却 費	1,742,472,025	31.6	101.6
		資 産 減 耗 費	99,349,893	1.8	102.6
		そ の 他 営 業 費 用	—	—	—
		小 計 (D)	5,294,732,046	96.1	97.2
	営 業 外 費 用	176,186,593	3.2	79.6	
	計 (E)	5,470,918,639	99.3	96.5	
	特 別 損 失	38,196,686	0.7	19.5	
	合 計 (F)	5,509,115,325	100.0	93.9	
営 業 損 益 (A) - (D)			59,671,642	—	—
経 常 損 益 (B) - (E)			272,613,821	—	—
純 損 益 (C) - (F)			234,417,135	—	—

R 5 年 度			R 4 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
3,964,690,941	70.0	99.9	3,969,940,740	69.4
6,141,624	0.1	124.8	4,921,000	0.1
116,688,645	2.1	98.9	117,976,344	2.1
31,413,420	0.6	107.6	29,195,929	0.5
259,948,650	4.6	97.6	266,208,243	4.7
4,378,883,280	77.4	99.8	4,388,242,256	76.7
80,254	0.0	18.7	429,798	0.0
940,702,788	16.6	98.3	957,022,827	16.7
47,440,000	0.8	65.9	72,040,000	1.3
271,262,349	4.8	95.7	283,530,346	5.0
16,049,266	0.3	102.8	15,616,422	0.3
1,275,534,657	22.5	96.0	1,328,639,393	23.2
5,654,417,937	99.9	98.9	5,716,881,649	99.9
6,342,996	0.1	184.5	3,437,671	0.1
5,660,760,933	100.0	99.0	5,720,319,320	100.0
591,583,680	10.1	130.1	454,670,734	8.1
108,780,016	1.9	75.6	143,933,093	2.6
1,434,596,671	24.5	108.4	1,323,103,690	23.6
313,291,022	5.3	100.7	311,150,453	5.6
9,650,487	0.2	116.5	8,284,088	0.1
111,432,185	1.9	98.9	112,695,776	2.0
313,223,984	5.3	101.9	307,407,921	5.5
753,894,160	12.9	88.6	850,486,424	15.2
1,715,821,431	29.2	97.2	1,765,650,000	31.5
96,808,504	1.7	106.5	90,871,641	1.6
54,860	0.0	—	—	—
5,449,137,000	92.9	101.5	5,368,253,820	95.9
221,417,176	3.8	96.1	230,379,644	4.1
5,670,554,176	96.7	101.3	5,598,633,464	100.0
195,539,076	3.3	13,528.8	1,445,349	0.0
5,866,093,252	100.0	104.8	5,600,078,813	100.0
△ 1,070,253,720	—	109.2	△ 980,011,564	—
△ 16,136,239	—	—	118,248,185	—
△ 205,332,319	—	—	120,240,507	—

イ 工業用水道事業

区 分		R 6 年 度			
		金 額	構成比率	対前年度比	
収 益	営 業 収 益	給 水 収 益	345,775,515	86.7	87.9
		そ の 他 営 業 収 益	2,560,593	0.6	201.9
		小 計 (A)	348,336,108	87.3	88.3
	営 業 外 収 益	受 取 利 息	2,373,542	0.6	1,142.8
		一 般 会 計 補 助 金	636,000	0.2	294.4
		長 期 前 受 金 戻 入	5,467,815	1.4	19.5
		雑 収 益	42,123,146	10.6	104.6
		小 計	50,600,503	12.7	73.6
	計 (B)	398,936,611	100.0	86.1	
	特 別 利 益	—	—	—	
合 計 (C)	398,936,611	100.0	43.1		
費 用	営 業 費 用	原 水 費	124,939,457	35.1	98.7
		浄 水 費	95,706,827	26.9	245.2
		配 水 費	7,546,258	2.1	120.4
		総 係 費	85,455,486	24.0	82.9
		減 価 償 却 費	28,077,805	7.9	17.8
		資 産 減 耗 費	5,735,092	1.6	35.5
		小 計 (D)	347,460,925	97.6	77.4
	営 業 外 費 用	8,547,234	2.4	89.5	
	計 (E)	356,008,159	100.0	77.6	
	特 別 損 失	—	0.0	—	
合 計 (F)	356,008,159	100.0	10.0		
営 業 損 益 (A) - (D)		875,183	—	—	
経 常 損 益 (B) - (E)		42,928,452	—	886.8	
純 損 益 (C) - (F)		42,928,452	—	—	

R 5 年 度			R 4 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
393,403,783	42.5	91.9	428,289,033	88.6
1,268,109	0.1	107.3	1,181,776	0.2
394,671,892	42.7	91.9	429,470,809	88.8
207,693	0.0	259.9	79,925	0.0
216,000	0.0	122.7	176,000	0.0
28,058,714	3.0	101.1	27,762,946	5.7
40,280,506	4.4	154.3	26,107,916	5.4
68,762,913	7.4	127.0	54,126,787	11.2
463,434,805	50.1	95.8	483,597,596	100.0
461,342,548	49.9	—	—	—
924,777,353	100.0	191.2	483,597,596	100.0
126,634,112	3.6	145.3	87,153,203	20.2
39,036,100	1.1	108.2	36,086,965	8.3
6,266,105	0.2	51.2	12,235,208	2.8
103,076,728	2.9	95.9	107,534,797	24.9
157,857,003	4.4	97.9	161,212,768	37.3
16,174,732	0.5	90.2	17,922,219	4.1
449,044,780	12.6	106.4	422,145,160	97.6
9,549,052	0.3	92.6	10,316,159	2.4
458,593,832	12.9	106.0	432,461,319	100.0
3,108,444,049	87.1	—	—	—
3,567,037,881	100.0	824.8	432,461,319	100.0
△ 54,372,888	—	—	7,325,649	—
4,840,973	—	9.5	51,136,277	—
△ 2,642,260,528	—	—	51,136,277	—

(2) 使途別費用内訳

ア 水道事業

区 分		R 6 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度比
営 業 費 用	人 件 費	円	%	%
	給 料	260,361,960	4.7	99.3
	手 当 等	104,510,577	1.9	96.7
	報 酬	4,849,264	0.1	82.2
	そ の 他	313,124,640	5.7	98.2
	小 計	682,846,441	12.4	98.2
	維 持 費	1,096,870,623	19.9	88.6
	動 力 費	74,316,525	1.3	112.7
	薬 品 費	1,315,884	0.0	130.1
	受 水 費	1,184,053,676	21.5	99.1
営 業 外 費 用	減 価 償 却 費	1,742,472,025	31.6	101.6
	そ の 他	512,856,872	9.3	95.2
計		5,294,732,046	96.1	97.2
特 別 損 失	企 業 債 利 息	175,820,008	3.2	99.8
	そ の 他	366,585	0.0	0.8
	計	176,186,593	3.2	79.6
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	—	—	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—
	そ の 他 特 別 損 失	38,196,686	0.7	20.4
	計	38,196,686	0.7	19.5
合 計		5,509,115,325	100.0	93.9

R 5 年 度			R 4 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
262,208,656	4.5	94.4	277,833,160	5.0
108,030,866	1.8	101.0	106,996,572	1.9
5,895,816	0.1	112.2	5,255,715	0.1
319,013,248	5.4	77.4	411,989,649	7.4
695,148,586	11.9	86.7	802,075,096	14.3
1,237,902,872	21.1	125.7	984,462,173	17.6
65,954,639	1.1	88.2	74,797,708	1.3
1,011,322	0.0	82.3	1,228,389	0.0
1,194,424,499	20.4	100.1	1,193,177,163	21.3
1,715,821,431	29.2	97.2	1,765,650,000	31.5
538,873,651	9.2	98.5	546,863,291	9.8
5,449,137,000	92.9	101.5	5,368,253,820	95.9
176,257,618	3.0	96.7	182,358,724	3.3
45,159,558	0.8	94.0	48,020,920	0.9
221,417,176	3.8	96.1	230,379,644	4.1
8,539,414	0.1	—	—	—
—	—	—	1,445,349	0.0
186,999,662	3.2	—	—	—
195,539,076	3.3	13,528.8	1,445,349	0.0
5,866,093,252	100.0	104.8	5,600,078,813	100.0

イ 工業用水道事業

区 分		R 6 年 度			
		金 額	構成比率	対前年度比	
営 業 費 用	人 件 費	給 料 手 当 等 報 酬 そ の 他 小 計	円	%	%
			42,714,574	12.0	107.0
			16,997,668	4.8	110.9
			—	—	—
			74,730,734	21.0	185.2
			134,442,976	37.8	140.6
	維 持 費	167,637,069	47.1	146.2	
	動 力 費	4,500,351	1.3	98.6	
	薬 品 費	1,559,999	0.4	104.2	
	減 価 償 却 費	28,077,805	7.9	17.8	
そ の 他	11,242,725	3.2	15.0		
	計	347,460,925	97.6	77.4	
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	8,546,890	2.4	90.1	
	そ の 他	344	0.0	0.5	
	計	8,547,234	2.4	89.5	
特 別 損 失	減 損 損 失	—	—	—	
	計	—	—	—	
合 計		356,008,159	100.0	10.0	

R 5 年 度			R 4 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
39,912,918	1.1	109.6	36,432,881	8.4
15,332,408	0.4	111.9	13,703,070	3.2
18,500	0.0	1.0	1,849,934	0.4
40,355,631	1.1	105.5	38,260,813	8.8
95,619,457	2.7	106.0	90,246,698	20.9
114,692,766	3.2	137.8	83,256,142	19.3
4,563,095	0.1	93.1	4,903,767	1.1
1,496,935	0.0	304.0	492,370	0.1
157,857,003	4.4	97.9	161,212,768	37.3
74,815,524	2.1	91.2	82,033,415	19.0
449,044,780	12.6	106.4	422,145,160	97.6
9,485,209	0.3	92.0	10,314,711	2.4
63,843	0.0	4,409.0	1,448	0.0
9,549,052	0.3	92.6	10,316,159	2.4
3,108,444,049	87.1	—	—	—
3,108,444,049	87.1	—	—	—
3,567,037,881	100.0	824.8	432,461,319	100.0

(3) 比較貸借対照表

ア 水道事業

区 分		R 6 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度比
資 産 の 部	固 定 資 産	41,763,389,326	94.5	102.8
	有 形 固 定 資 産	41,728,489,089	94.4	102.8
	無 形 固 定 資 産	21,388,775	0.0	81.1
	投 資 そ の 他 の 資 産	13,511,462	0.0	162.7
	流 動 資 産	2,424,348,532	5.5	90.1
	現 金 ・ 預 金	1,541,209,454	3.5	133.2
	未 貸 倒 引 当 金	372,232,616	0.8	40.2
	貯 前 払 蔵 費 用 品	△ 2,821,843	0.0	275.7
	前 前 払 費 用 金	44,411,864	0.1	94.2
	そ の 他 流 動 資 産	75,000	0.0	100.0
合 計		454,233,425	1.0	90.6
		15,008,016	0.0	24.6
		44,187,737,858	100.0	102.0
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	17,184,167,775	38.9	104.1
	企 業 債	16,390,863,915	37.1	103.6
	引 当 金	41,768,840	0.1	—
	流 動 負 債	751,535,020	1.7	108.6
	企 業 債	1,790,886,053	4.1	88.6
	引 当 金	1,325,508,990	3.0	102.2
	未 払 蔵 費 用 金	13,190,000	0.0	—
	未 前 払 費 用 金	303,156,096	0.7	66.4
	引 当 金	1,492,839	0.0	1.2
	預 算 当 金	5,395,714	0.0	57.7
	繰 上 当 金	60,848,365	0.1	100.2
	繰 上 当 金	69,377,060	0.2	103.7
	繰 上 当 金	11,916,989	0.0	137.1
	繰 上 当 金	5,459,151,173	12.4	99.7
資 本 の 部	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	14,205,202,948	32.1	101.6
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 8,746,051,775	△ 19.8	102.8
	(負 債 合 計)	24,434,205,001	55.3	101.8
	資 本 金	17,542,618,512	39.7	103.5
	資 本 金	17,542,618,512	39.7	103.5
	剰 余 金	2,200,534,883	5.0	93.0
	資 本 剰 余 金	1,088,490,811	2.5	100.3
	国 庫 (県) 補 助 金	74,101,401	0.2	100.0
	工 事 負 担 金	180,520,629	0.4	100.0
	繰 上 入 金	66,096,000	0.1	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	767,772,781	1.7	100.4
	利 益 剰 余 金	1,112,044,072	2.5	86.8
	建 設 改 良 積 立 金	—	—	—
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,112,044,072	2.5	95.8
	(うち積立金への積立可能額)	(992,044,072)	(2.2)	(130.9)
評 価 差 額 等	評 価 差 額 等	10,379,462	0.0	200.6
	投 資 有 価 証 券 評 価 差 額	10,379,462	0.0	200.6
	(資 本 合 計)	19,753,532,857	44.7	102.3
	合 計	44,187,737,858	100.0	102.0

R 5 年 度			R 4 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
40,629,972,245	93.8	100.7	40,335,087,265	93.6
40,595,289,047	93.7	100.7	40,295,598,270	93.5
26,376,139	0.1	84.1	31,363,751	0.1
8,307,059	0.0	102.2	8,125,244	0.0
2,690,805,082	6.2	97.9	2,749,837,495	6.4
1,156,678,868	2.7	58.6	1,974,050,244	4.6
925,490,824	2.1	183.0	505,618,559	1.2
△ 1,023,618	0.0	128.3	△ 798,003	0.0
47,151,658	0.1	110.9	42,498,246	0.1
75,000	0.0	100.0	75,000	0.0
501,316,000	1.2	310.5	161,473,640	0.4
61,116,350	0.1	91.3	66,919,809	0.2
43,320,777,327	100.0	100.5	43,084,924,760	100.0
16,513,693,673	38.1	101.7	16,243,664,013	37.7
15,821,472,905	36.5	101.2	15,638,917,261	36.3
—	—	—	—	—
692,220,768	1.6	114.5	604,746,752	1.4
2,020,440,546	4.7	104.5	1,933,797,139	4.5
1,297,044,356	3.0	98.9	1,311,046,936	3.0
—	—	—	—	—
456,613,959	1.1	92.6	492,933,878	1.1
121,149,166	0.3	16,212.6	747,251	0.0
9,346,152	0.0	1,573.5	593,980	0.0
60,709,867	0.1	102.2	59,390,277	0.1
66,885,370	0.2	99.7	67,060,287	0.2
8,691,676	0.0	429.3	2,024,530	0.0
5,474,307,240	12.6	100.4	5,450,367,953	12.7
13,982,611,288	32.3	101.7	13,747,309,553	31.9
△ 8,508,304,048	△ 19.6	102.5	△ 8,296,941,600	△ 19.3
24,008,441,459	55.4	101.6	23,627,829,105	54.8
16,941,421,301	39.1	100.8	16,812,030,584	39.0
16,941,421,301	39.1	100.8	16,812,030,584	39.0
2,365,739,508	5.5	89.6	2,640,071,827	6.1
1,085,112,571	2.5	100.0	1,085,112,571	2.5
74,101,401	0.2	100.0	74,101,401	0.2
180,520,629	0.4	100.0	180,520,629	0.4
66,096,000	0.2	100.0	66,096,000	0.2
764,394,541	1.8	100.0	764,394,541	1.8
1,280,626,937	3.0	82.4	1,554,959,256	3.6
120,000,000	0.3	29.8	403,000,000	0.9
1,160,626,937	2.7	100.8	1,151,959,256	2.7
(757,626,937)	(1.7)	(70.0)	(1,082,959,256)	(2.5)
5,175,059	0.0	103.6	4,993,244	0.0
5,175,059	0.0	103.6	4,993,244	0.0
19,312,335,868	44.6	99.3	19,457,095,655	45.2
43,320,777,327	100.0	100.5	43,084,924,760	100.0

イ 工業用水道事業

区 分		R 6 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度比
資 産 の 部	固 定 資 産	円	%	%
	有 形 固 定 資 産	1,253,028,549	58.6	176.8
	無 形 固 定 資 産	752,950,654	35.2	106.3
	投 資 そ の 他 の 資 産	77,895	0.0	99.6
	流 動 資 産	500,000,000	23.4	—
	現 金 ・ 預 金	884,483,463	41.4	57.5
	未 収 金	877,476,412	41.1	57.1
	貯 蔵 品	4,611,500	0.2	360.2
	前 払 金	2,033,050	0.1	100.0
	そ の 他 流 動 資 産	—	—	—
合 計		362,501	0.0	79.0
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	2,137,512,012	100.0	95.1
	企 業 債 金	967,508,723	45.3	95.5
	引 当 金	858,726,611	40.2	90.6
	流 動 負 債	108,782,112	5.1	167.9
	企 業 債 金	235,156,130	11.0	68.9
	未 払 金	89,596,623	4.2	94.8
	未 払 費 用	5,191,864	0.2	74.4
	前 受 金	266,439	0.0	2.2
	引 当 金	120,000,000	5.6	75.0
	預 り 金	6,051,095	0.3	105.5
	そ の 他 流 動 負 債	—	—	—
	繰 延 収 益	14,050,109	0.7	23.0
	長 期 前 受 金	69,057,950	3.2	97.5
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	734,588,237	34.4	98.5
	(負 債 合 計)	△ 665,530,287	△ 31.1	98.6
資 本 の 部	資 本 金	1,271,722,803	59.5	89.2
	資 本 金	788,463,628	36.9	27.9
	剰 余 金	788,463,628	36.9	27.9
	資 本 剰 余 金	77,325,581	3.6	—
	工 事 負 担 金	34,397,129	1.6	100.0
	繰 入 金	2,885,209	0.1	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	60,000	0.0	100.0
	利 益 剰 余 金	31,451,920	1.5	100.0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	42,928,452	2.0	—
	(うち積立金への積立可能額)	42,928,452	2.0	—
(資 本 合 計)		(42,928,452)	2.0	(—)
合 計		865,789,209	40.5	105.2
		2,137,512,012	100.0	95.1

R 5 年 度			R 4 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
708,681,363	31.5	17.9	3,959,402,779	73.5
708,603,134	31.5	17.9	3,958,979,123	73.5
78,229	0.0	18.5	423,656	0.0
—	—	—	—	—
1,539,485,159	68.5	107.8	1,428,007,100	26.5
1,535,713,287	68.3	125.6	1,223,089,710	22.7
1,280,109	0.1	0.6	200,176,000	3.7
2,033,050	0.1	100.0	2,033,050	0.0
—	—	—	2,446,400	0.0
458,713	0.0	175.1	261,940	0.0
2,248,166,522	100.0	41.7	5,387,409,879	100.0
1,013,117,622	45.1	89.0	1,138,913,304	21.1
948,323,234	42.2	91.6	1,035,430,130	19.2
64,794,388	2.9	62.6	103,483,174	1.9
341,350,481	15.2	91.2	374,269,047	6.9
94,506,896	4.2	99.8	94,704,917	1.8
6,979,276	0.3	78.6	8,880,424	0.2
11,841,776	0.5	4,668.4	253,658	0.0
160,000,000	7.1	80.0	200,000,000	3.7
5,737,483	0.3	129.6	4,427,465	0.1
1,168,700	0.1	—	—	—
61,116,350	2.7	92.6	66,002,583	1.2
70,837,662	3.2	17.3	409,106,243	7.6
745,958,847	33.2	70.2	1,062,084,072	19.7
△ 675,121,185	△ 30.0	103.4	△ 652,977,829	△ 12.1
1,425,305,765	63.4	74.1	1,922,288,594	35.7
2,829,891,620	125.9	103.1	2,743,491,620	50.9
2,829,891,620	125.9	103.1	2,743,491,620	50.9
△ 2,007,030,863	△ 89.3	—	721,629,665	13.4
34,397,129	1.5	100.0	34,397,129	0.6
2,885,209	0.1	100.0	2,885,209	0.1
60,000	0.0	100.0	60,000	0.0
31,451,920	1.4	100.0	31,451,920	0.6
△ 2,041,427,992	△ 90.8	—	687,232,536	12.8
△ 2,041,427,992	△ 90.8	—	687,232,536	12.8
(—)	(—)	(—)	(600,832,536)	(11.2)
822,860,757	36.6	23.7	3,465,121,285	64.3
2,248,166,522	100.0	41.7	5,387,409,879	100.0

(4) キャッシュ・フロー計算書

ア 水道事業

区 分	R 6 年 度	R 5 年 度
	金 額	金 額
	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	234,417,135	△ 205,332,319
減価償却費	1,742,472,025	1,715,821,431
固定資産除却損	57,540,933	219,596,536
退職給付引当金の増減額（△は減少）	59,314,252	87,474,016
賞与引当金の増減額（△は減少）	600,322	△ 471,543
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	177,443	23,932
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,798,225	225,615
その他引当金の増減額（△は減少）	—	—
長期前受金戻入額	△ 275,404,764	△ 271,721,766
受取利息	△ 1,087,415	△ 80,254
支払利息	175,820,008	176,257,618
固定資産売却損	—	8,539,414
固定資産売却益	—	△ 5,883,579
未収金の増減額（△は増加）	224,886,650	△ 307,960,224
前払金の増減額（△は増加）	47,082,575	△ 339,842,360
その他流動資産の増減額（△は増加）	46,108,334	5,803,459
未払金の増減額（△は減少）	△ 52,613,996	△ 50,699,056
未払費用の増減額（△は減少）	△ 119,595,267	120,403,941
前受金の増減額（△は減少）	215,702	4,586,032
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,739,794	△ 4,653,412
預り金の増減額（△は減少）	2,491,690	△ 174,917
その他流動負債の増減額（△は減少）	3,225,313	6,667,146
小計	2,150,188,959	1,158,579,710
受取利息	1,087,415	80,254
支払利息	△ 175,820,008	△ 176,257,618
未収消費税の増減額（△は増加）	33,020,039	5,628,900
未払消費税の増減額（△は減少）	△ 13,214,000	△ 12,175,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,995,262,405	975,855,846
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,907,148,288	△ 2,293,002,091
有形固定資産の売却による収入	—	8,413,200
国庫補助金による収入	492,552,000	235,782,000
工事負担金による収入	44,189,800	20,088,436
一般会計補助金による収入	18,154,000	—
その他負担金による収入	9,809,858	9,147,452
国庫補助金の返還による支出	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,342,442,630	△2,019,571,003
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,894,900,000	1,479,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,297,044,356	△ 1,311,046,936
ファイナンス・リース取引に係る支払リース料の支出	△ 9,892,044	—
一般会計からの出資金による収入	143,747,211	57,790,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	731,710,811	226,343,781
資金増加額（又は減少額）	384,530,586	△817,371,376
資金期首残高	1,156,678,868	1,974,050,244
資金期末残高	1,541,209,454	1,156,678,868

R 4 年 度	R 3 年 度	R 2 年 度
金 額	金 額	金 額
円	円	円
120,240,507	403,126,423	483,429,437
1,765,650,000	1,762,478,776	1,706,631,652
37,968,641	11,228,169	25,991,380
45,454,322	110,629,151	137,354,632
△ 3,896,216	△ 117,928	△ 3,764,497
△ 789,515	29,533	△ 695,525
△ 164,916	△ 268,757	220,535
—	△ 4,861,798	△ 24,795,988
△ 283,530,346	△ 275,951,567	△ 284,173,326
△ 429,798	△ 220,165	△ 362,926
182,358,724	199,121,077	215,363,030
—	—	14,642,038
△ 28,508	—	—
89,743,692	32,167,718	17,839,207
△ 133,066,897	9,267,857	△ 8,022,630
△ 17,392,232	△ 3,765,437	7,103,732
141,574,142	6,169,655	△ 24,959,827
△ 248,263	62,673	△ 341,503
△ 14,889,124	△ 3,414,063	1,170,632
△ 4,017,767	△ 3,089,675	△ 2,801,837
3,857,045	△ 8,785,377	△ 2,874,932
△ 11,851,897	2,454,142	2,029,146
1,916,541,594	2,236,260,407	2,258,982,430
429,798	220,165	362,926
△ 182,358,724	△ 199,121,077	△ 215,363,030
△ 60,356,300	—	37,367,400
△ 24,192,600	△ 27,548,800	56,139,600
1,650,063,768	2,009,810,695	2,137,489,326
△ 1,820,572,408	△ 1,461,875,217	△ 1,979,388,147
57,000	—	3,155,416
136,000,000	319,674,000	137,759,416
1,295,690	6,468,000	15,808,890
—	—	—
2,335,223	2,335,223	—
△ 12,363,636	—	△ 14,299,863
△1,693,248,131	△ 1,133,397,994	△ 1,836,964,288
1,099,100,000	525,800,000	1,260,100,000
△ 1,367,018,365	△ 1,338,256,815	△ 1,354,059,561
—	—	—
58,553,387	44,818,427	44,720,779
△209,364,978	△ 767,638,388	△ 49,238,782
△252,549,341	108,774,313	251,286,256
2,226,599,585	2,117,825,272	1,866,539,016
1,974,050,244	2,226,599,585	2,117,825,272

イ 工業用水道事業

区 分	R 6 年 度	R 5 年 度
	金 額	金 額
	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	42,928,452	△ 2,642,260,528
減価償却費	28,077,805	157,857,003
固定資産除却損	422,292	9,090,232
減損損失	—	3,108,444,049
退職給付引当金の増減額（△は減少）	43,987,724	△ 38,688,786
賞与引当金の増減額（△は減少）	195,402	1,033,800
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	47,956	231,891
長期前受金戻入額	△ 5,467,815	△ 338,268,581
受取利息	△ 2,373,542	△ 207,693
支払利息	8,546,890	9,485,209
固定資産売却損益（△は益）	—	△ 99,665,300
未収金の増減額（△は増加）	848,109	198,895,891
前払金の増減額（△は増加）	—	2,446,400
その他流動資産の増減額（△は増加）	96,212	△ 196,773
未払金の増減額（△は減少）	3,996,788	△ 4,461,248
未払費用の増減額（△は減少）	△ 11,575,037	11,603,302
前受金の増減額（△は減少）	△ 40,000,000	△ 40,000,000
預り金の増減額（△は減少）	△ 1,168,700	1,168,700
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 47,066,241	△ 4,886,233
小計	21,496,295	331,621,335
受取利息	2,373,542	207,693
支払利息	△ 8,546,890	△ 9,485,209
未収消費税の増減額（△は増加）	△ 4,179,500	—
未払消費税の増減額（△は減少）	△ 231,400	△ 2,992,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,912,047	319,351,119
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 78,330,129	△ 20,512,725
有形固定資産の売却による収入	—	101,090,100
国庫補助金による収入	—	—
受託金による収入	—	—
工事負担金による収入	3,688,103	—
長期貸付金の貸付による支出	△ 500,000,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 574,642,026	80,577,375
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	7,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 94,506,896	△ 94,704,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,506,896	△ 87,304,917
資金増加額（又は減少額）	△ 658,236,875	312,623,577
資金期首残高	1,535,713,287	1,223,089,710
資金期末残高	877,476,412	1,535,713,287

R 4 年 度	R 3 年 度	R 2 年 度
金 額	金 額	金 額
円	円	円
51,136,277	58,856,738	33,120,821
161,212,768	159,998,096	165,808,631
548,219	2,565,514	87,778,913
—	—	5,570,172
7,976,668	12,194,506	13,946,278
143,136	△ 1,531,124	△ 1,321,703
24,550	△ 294,792	△ 252,961
△ 27,762,946	△ 28,497,006	△ 60,874,636
△ 79,925	△ 238,672	△ 141,665
10,314,711	11,504,394	12,726,339
—	—	—
△ 199,717,000	1,135,520	42,120,712
△ 2,446,400	—	—
2,905,815	205,628	△ 1,535,884
4,306,645	△ 1,414,428	△ 19,503,566
△ 95,172	36,212	75,552
200,000,000	—	—
—	—	—
16,475,025	3,789,418	△ 7,096,104
224,942,371	218,310,004	270,420,899
79,925	238,672	141,665
△ 10,314,711	△ 11,504,394	△ 12,726,339
—	—	18,067,357
△ 886,900	△ 25,364,400	29,475,400
213,820,685	181,679,882	305,378,982
△ 32,527,477	△ 39,666,688	△ 103,909,614
—	—	43,777
—	—	194,100,304
—	—	3,071,777
—	—	—
—	—	—
△ 32,527,477	△ 39,666,688	93,306,244
22,700,000	12,300,000	11,600,000
△ 99,085,702	△ 96,804,261	△ 95,557,908
△ 76,385,702	△ 84,504,261	△ 83,957,908
104,907,506	57,508,933	314,727,318
1,118,182,204	1,060,673,271	745,945,953
1,223,089,710	1,118,182,204	1,060,673,271

(5) 経営分析比率

ア 水道事業

(7) 資産及び資本に関する比率

区 分		R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度	R 5 年度 水道類似 団体の平均
構成 比率	固定資産構成比率 (%)	94.5	93.8	93.6	89.6
	固定負債構成比率 (〃)	38.9	38.1	37.7	24.9
	自己資本構成比率 (〃)	57.1	57.2	57.8	53.0
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 (%)	98.5	98.4	98.0	115.0
	固 定 比 率 (〃)	165.6	163.9	161.9	169.0
	流 動 比 率 (〃)	135.4	133.2	142.2	246.2
	酸 性 試 験 比 率 (〃)	106.7	103.0	128.2	237.0
	現 金 比 率 (〃)	86.1	57.2	102.1	206.7
回 等 率	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.2	0.2	0.2	0.2
	固 定 資 産 回 転 率 (〃)	0.1	0.1	0.1	0.1
	固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ /万円)	5.2	5.4	5.6	5.9
	配 水 管 等 使 用 効 率 (m ³ /m)	15.8	15.9	16.1	17.4
	負 荷 率 (%)	88.7	89.3	80.9	91.1
	施 設 利 用 率 (〃)	51.8	52.2	53.3	58.9
	最 大 稼 働 率 (〃)	58.5	58.4	65.8	64.7
	減 価 償 却 率 (〃)	4.1	4.2	4.3	4.4
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	2.0	1.6	1.5	0.8
	未 収 金 回 転 率 (〃)	8.1	5.9	9.1	7.3
	不 良 債 務 比 率 (%)	—	—	—	—
	有形固定資産減価償却率 (〃)	52.4	52.3	51.9	54.4
	管 路 更 新 率 (〃)	0.8	0.8	0.8	0.7

(イ) 損益に関する比率

区 分	R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度	R 5 年度 水道類似 団体の平均
総 資 本 利 益 率 (%)	0.5	△0.5	0.3	0.8
総 収 支 比 率 (〃)	104.3	96.5	102.1	107.9
経 常 収 支 比 率 (〃)	105.0	99.7	102.1	108.2
営 業 収 支 比 率 (〃)	101.1	79.9	81.3	95.8
利 子 負 担 率 (〃)	1.0	1.0	1.1	1.3
企業債償還元金対減価償却額比率 (〃)	88.4	90.8	92.2	79.4
企業債償還元金対料金収入比率 (〃)	26.2	33.1	34.4	25.3
支払利息対料金収入比率 (〃)	3.6	4.4	4.6	3.8
職員給与費対料金収入比率 (〃)	13.7	17.4	20.2	15.4
料 金 回 収 率 (〃)	102.6	79.0	80.5	95.4
有収水量 1 m ³ 当たり	(291.98)	(281.70)	(281.89)	(227.54)
	収 益 { 総 収 益 (円)	291.98	282.02	282.06
	収 益 { 供給単価 (〃)	251.76	197.52	195.75
	費 用 { 総 費 用 (〃)	(278.12)	(282.51)	(276.06)
	費 用 { 給水原価 (〃)	280.06	292.25	276.13
職 員 一 人 当 た り	営 業 収 益 (千円)	(79,299)	(63,523)	(62,726)
		83,076	67,556	66,646
	当 年 度 純 利 益 (〃)	(3,552)	(△3,065)	(1,768)
		3,721	△3,259	1,879
	有 形 固 定 資 産 (〃)	(413,153)	(405,953)	(398,966)
		430,191	427,319	419,746
	給 水 人 口 (人)	(2,999)	(3,015)	(3,037)
		3,142	3,207	3,227
	有 収 水 量 (m ³)	(298,046)	(299,587)	(298,243)
		312,239	318,609	316,883

(注) 1 有収水量1 m³当たりの()内は、特別利益又は特別損失を除いて算出した。

2 職員一人当たりの()内は、地方公営企業年鑑で定める損益勘定職員数(有形固定資産は資本勘定職員を含む。)で算出した。

イ 工業用水道事業

(ア) 資産及び資本に関する比率

区 分		R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度	R 5 年度 工水類似 団体の平均
構成比率	固定資産構成比率 (%)	58.6	31.5	73.5	74.4
	固定負債構成比率 (〃)	45.3	45.1	21.1	19.1
	自己資本構成比率 (〃)	43.7	39.8	71.9	78.3
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	65.9	37.2	79.0	76.4
	固定比率 (〃)	134.0	79.3	102.2	95.0
	流動比率 (〃)	376.1	451.0	381.5	972.1
	酸性試験比率 (〃)	375.1	450.3	380.3	845.0
	現金比率 (〃)	373.1	449.9	326.8	799.6
回転率等	自己資本回転率 (回)	0.4	0.2	0.1	0.1
	固定資産回転率 (〃)	0.4	0.2	0.1	0.1
	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	299.4	354.9	69.7	29.1
	配水管等使用効率 (m ³ /m)	1,054.6	1,176.5	1,290.4	279.8
	負荷率 (%)	97.0	88.9	95.8	—
	施設利用率 (〃)	52.8	58.7	64.6	40.7
	最大稼働率 (〃)	54.4	66.1	67.4	—
	減価償却率 (〃)	4.0	18.6	4.0	5.6
	流動資産回転率 (回)	0.3	0.3	0.3	0.3
	未収金回転率 (〃)	118.2	3.9	4.3	5.3
	不良債務比率 (%)	—	—	—	—
	有形固定資産減価償却率 (〃)	83.0	82.7	45.3	56.4
	管路更新率 (〃)	0.1	—	—	0.8

(イ) 損益に関する比率

区 分	R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度	R 5 年度 工水類似 団体の平均	
総 資 本 利 益 率 (%)	2.0	△69.2	1.0	△2.6	
総 収 支 比 率 (〃)	112.1	25.9	111.8	76.3	
経 常 収 支 比 率 (〃)	112.1	101.1	111.8	110.0	
営 業 収 支 比 率 (〃)	100.3	87.9	101.7	102.9	
利 子 負 担 率 (〃)	0.9	0.9	0.9	0.7	
企業債償還元金対減価償却額比率 (〃)	418.0	73.0	74.2	22.7	
企業債償還元金対料金収入比率 (〃)	27.3	24.1	23.1	8.0	
支 払 利 息 対 料 金 収 入 比 率 (〃)	2.5	2.4	2.4	2.0	
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率 (〃)	38.7	24.2	21.0	13.4	
料 金 回 収 率 (〃)	99.4	91.6	106.2	100.7	
有収水量一 m ³ 当たり	(17.84)	(18.59)	(17.74)	(49.26)	
	収 益 { 総 収 益 (計量分) (円)	17.84	37.09	17.74	55.40
	供給単価 { 計 量 分 (〃)	15.47	15.78	15.72	39.94
		料金算定分 (〃)	13.80	13.81	13.80
	(15.92)	(18.40)	(15.87)	(44.78)	
	費 用 { 総 費 用 (計量分) (〃)	15.92	143.08	15.87	72.57
	給水原価 { 計 量 分 (〃)	15.56	17.22	14.81	39.68
		料金算定分 (〃)	13.89	15.07	13.00
職 員 一 人 当 た り	営 業 収 益 (千円)	(31,667) 31,667	(35,879) 35,879	(39,043) 42,947	(71,147)
	当 年 度 純 利 益 (〃)	(3,903) 3,903	(△240,206) △240,206	(4,649) 5,114	(△28,291)
	有 形 固 定 資 産 (〃)	(62,746) 62,746	(59,050) 59,050	(329,915) 359,907	(527,483)
	実 使 用 水 量 (m ³)	(2,032,543) 2,032,543	(2,266,368) 2,266,368	(2,477,556) 2,725,312	(1,647,441)

(注) 1 有収水量 1 m³当たりの計量分は年間実使用水量, 料金算定分は調定水量によるものである。2 有収水量 1 m³当たりの () 内は, 特別利益又は特別損失を除いて算出した。

3 職員一人当たりの実使用水量は, 年間実使用水量による。

4 職員一人当たりの () 内は, 地方公営企業年鑑で定める損益勘定職員数 (有形固定資産は資本勘定職員を含む。) で算出した。

下 水 道 事 業 会 計

5 下水道事業会計

(1) 概要

ア 施設及び業務実績

下水道事業では、当年度に、集落排水事業特別会計を下水道事業会計に会計統合し、公共下水道事業及び集落排水事業を一体的に運営している。

公共下水道事業は、昭和33年から継続施行されている都市基盤整備事業である。

現事業計画では、事業計画面積合計4,533.5haを令和7年度末までに総事業費202,069,000千円をもって整備することとしており、当年度末までの整備状況は、処理区域面積3,944.4ha（進捗率87.0%）となっている。

当年度の建設改良事業の実績としては、公共下水道事業で前年度に着手した広浄化センター監視制御設備工事等を、特定環境保全事業で苗代町地区枝線築造工事等を施行している。

なお、平成30年7月豪雨災害で被害を受けた施設の復旧事業は、前年度に全て完了している。

当年度末における下水道施設は、終末処理場が9か所で、その1日処理能力は、112,080m³となっている。

また、ポンプ場は29か所で、管渠の総延長については、1,254,630mとなっている。

集落排水事業は、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業から成り、平成15年から平成17年の合併により、本市が事業を引き継いで実施している。

当年度の建設改良事業の実績としては、田原地区（2工区）漁業集落環境整備事業管路工事等を施行している。

当年度末における下水道施設は、終末処理場が11か所で、その1日処理能力は2,864m³、管渠の総延長については、81,119mとなっている。

処理区域内人口，水洗便所設置済人口，年間有収水量等の業務実績及び業務関係比率の状況は，第1表のとおりである。

第1表 業務実績及び業務関係比率の状況

【公共下水道事業】

区 分		R 6 年 度	R 5 年 度	増 減	対前年度比 (%)
行政区域内人口 (A)	人	199,481	203,549	△ 4,068	98.0
処理区域内人口 (B)	〃	177,786	180,992	△ 3,206	98.2
水洗便所設置済人口 (C)	〃	172,096	176,442	△ 4,346	97.5
人口普及率 $\frac{(B)}{(A)}$	%	89.1	88.9	0.2	—
水洗化率 $\frac{(C)}{(B)}$	〃	96.8	97.5	△ 0.7	—
年間汚水処理水量 (D)	m ³	20,971,374	20,878,787	92,587	100.4
年間有収水量 (E)	〃	17,658,761	17,979,390	△ 320,629	98.2
有収率 $\frac{(E)}{(D)}$	%	84.2	86.1	△ 1.9	—

【集落排水事業】

区 分		R 6 年 度	R 5 年 度	増 減	対前年度比 (%)
行政区域内人口 (A)	人	199,481	203,549	△ 4,068	98.0
処理区域内人口 (B)	〃	3,486	3,610	△ 124	96.6
水洗便所設置済人口 (C)	〃	2,663	2,713	△ 50	98.2
人口普及率 $\frac{(B)}{(A)}$	%	1.7	1.8	△ 0.1	—
水洗化率 $\frac{(C)}{(B)}$	〃	76.4	75.2	1.2	—
年間汚水処理水量 (D)	m ³	238,701	241,806	△ 3,105	98.7
年間有収水量 (E)	〃	223,333	230,189	△ 6,856	97.0
有収率 $\frac{(E)}{(D)}$	%	93.6	95.2	△ 1.6	—

(注) 1 公共下水道事業の年間汚水処理水量及び年間有収水量は，行政区域外分を含む。

2 下水道事業全体の職員数はR 6年度73人，R 5年度77人で，管理者を含まず，再任用短時間勤務職員を含む。

公共下水道事業について，当年度末の処理区域内人口は177,786人で，前年度末に比べ3,206人（1.8％）減少しているものの，人口普及率は89.1％で，前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

また，水洗便所設置済人口は172,096人で，前年度に比べ4,346人（2.5％）減少し，水洗化率は96.8％で，前年度に比べ0.7ポイント低下している。

次に、年間汚水処理水量は20,971,374 m³で、前年度に比べ92,587 m³ (0.4%)増加したものの、年間有収水量は17,658,761 m³で、前年度に比べ320,629 m³ (1.8%)減少している。

なお、有収率は84.2%で、前年度に比べ1.9ポイント低下している。

参考までに、地方公営企業年鑑を基に、前年度の業務実績を処理区域内人口10万人以上30万人未満で地方公営企業法を適用している公共下水道設置の11団体（釧路市、上越市、甲府市、松本市、大垣市、鳥取市、下関市、山口市、佐賀市、佐世保市及び呉市。以下「下水類似団体」という。）で比較してみると、人口普及率は5位、水洗化率は3位、有収率は4位となっている。

次に、集落排水事業について、当年度末の処理区域内人口は3,486人で、前年度末に比べ124人（3.4%）減少し、人口普及率は1.7%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

また、水洗便所設置済人口は2,663人で、前年度に比べ50人（1.8%）減少し、水洗化率は76.4%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

次に、年間汚水処理水量は238,701 m³で、前年度に比べ3,105 m³（1.3%）、年間有収水量は223,333 m³で、前年度に比べ6,856 m³（3.0%）、それぞれ減少している。

なお、有収率は93.6%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

下水道事業における当年度末の職員数は再任用短時間勤務職員8人を含む73人で、前年度末に比べ4人減少しており、損益勘定に再任用短時間勤務職員6人を含む38人（前年度末は再任用短時間勤務職員5人を含む45人）、資本勘定に再任用短時間勤務職員2人を含む35人（前年度末は再任用短時間勤務職員2人を含む32人）所属している。会計年度任用職員数は6人で、前年度末に比べ1人増加している。

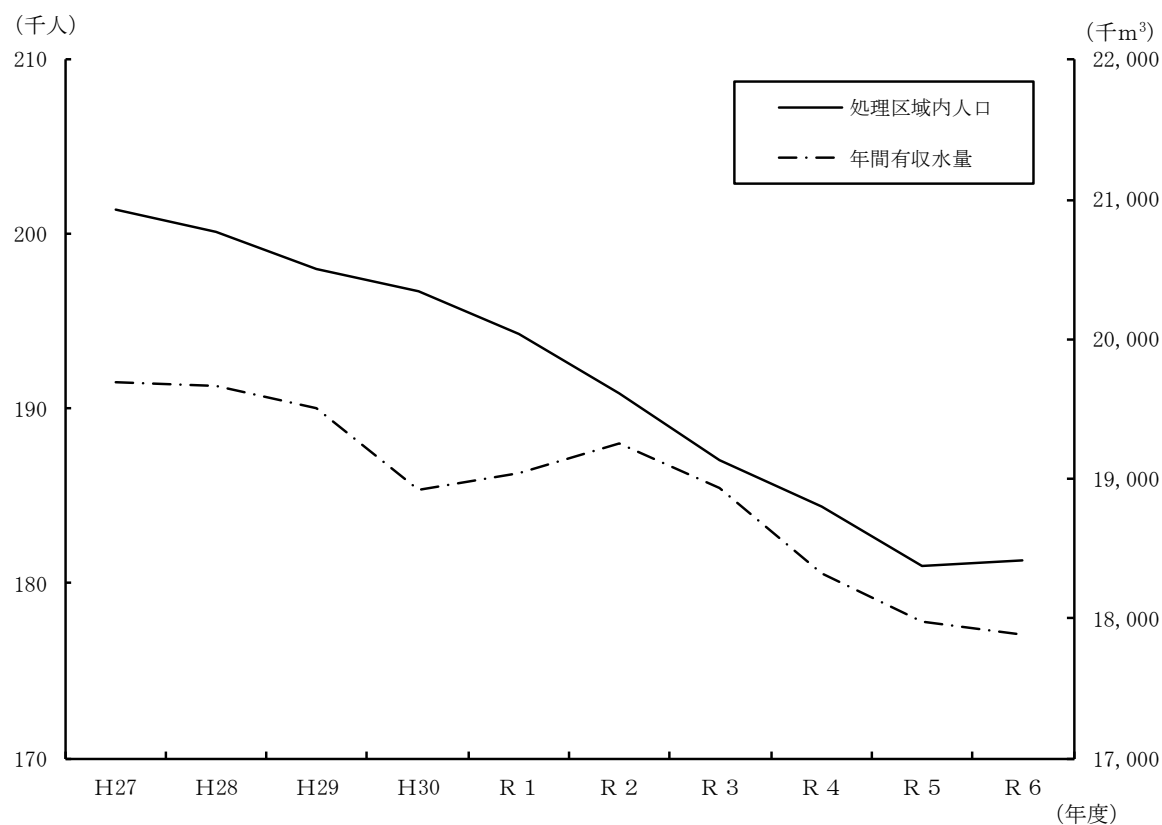
また、当年度における職員一人当たりの業務実績を前年度と比較してみると、営業収益は145,948千円（前年度135,880千円）で10,068千円

(7.4%)，有収水量は510,917 m³（前年度499,428 m³）で11,489 m³ (2.3%)，それぞれ増加している。

参考までに，前年度の職員一人当たりの業務実績を下水類似団体と比較してみると，営業収益は3位，有収水量は6位となっている。

処理区域内人口及び年間有収水量の推移は、第2表のとおりである。

第2表 処理区域内人口及び年間有収水量の推移



年度		H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
区分	人口	201	200	198	197	194	191	187	184	181	181
	年間有収水量	19,687	19,669	19,507	18,921	19,037	19,249	18,939	18,317	17,979	17,882

(注) R 5年度以前の数値については、集落排水事業分を含まない。

イ 損益収支の状況

損益収支の状況は、第3表のとおりである。

第3表 損益収支の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		増 減	対 前 年度比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収 益	営業収益	4,112,712	53.9	3,929,963	56.5	182,750	104.7
	その他の小計 (A)	995,464	13.1	961,724	13.8	33,740	103.5
	営業外収益	5,108,176	67.0	4,891,687	70.3	216,489	104.4
	一般会計補助金	940,689	12.3	576,196	8.3	364,492	163.3
	長期前受金戻入	1,415,439	18.6	1,325,530	19.0	89,909	106.8
	その他の小計	139,776	1.8	166,817	2.4	△ 27,041	83.8
	計 (B)	2,495,904	32.7	2,068,544	29.7	427,360	120.7
	特別利益	7,604,080	99.7	6,960,230	100.0	643,849	109.3
合 計 (C)		22,239	0.3	—	—	22,239	—
費 用	営業費用	7,626,319	100.0	6,960,230	100.0	666,088	109.6
	人件費	311,175	4.2	309,568	4.5	1,607	100.5
	その他の小計 (D)	6,481,083	87.3	5,913,018	86.2	568,064	109.6
	営業外費用	6,792,257	91.4	6,222,587	90.8	569,671	109.2
	人件費	31,891	0.4	71,107	1.0	△ 39,216	44.8
	その他の小計	580,906	7.8	562,271	8.2	18,634	103.3
	計 (E)	612,797	8.3	633,379	9.2	△ 20,582	96.8
	特別損失	7,405,054	99.7	6,855,965	100.0	549,089	108.0
合 計 (F)		22,239	0.3	—	—	22,239	—
営業損益 (A) - (D)		△ 1,684,081	—	△ 1,330,900	—	△ 353,181	126.5
経常損益 (B) - (E)		199,026	—	104,265	—	94,761	190.9
純損益 (C) - (F)		199,026	—	104,265	—	94,761	190.9
前年度繰越利益剰余金		56,175	—	306,689	—	△ 250,515	18.3
その他の未処分利益剰余金変動額		354,780	—	302,289	—	52,491	117.4
当年度未処分利益剰余金 (うち積立金への積立可能額)		609,980 (255,200)	—	713,243 (410,954)	—	△ 103,263 (△ 155,754)	85.5 (62.1)
営業収支比率 $\frac{(A)}{(D)}$		75.2		78.6		△ 3.4	—
経常収支比率 $\frac{(B)}{(E)}$		102.7		101.5		1.2	—

主たる事業収入である当年度の下水道使用料については、令和6年4月から
の下水道使用料の改定などにより、前年度に比べ182,750千円（4.7%）増加し、
4,112,712千円となっている。

なお、処理区域内人口は、公共下水道事業及び集落排水事業ともに減少している。

収益合計は7,626,319千円で、前年度に比べ666,088千円（9.6%）増加している。これは、主として、会計統合に伴う集落排水事業に係る補助金の皆増などによる一般会計補助金等の増により営業外収益で427,360千円（20.7%），下水道使用料等の増により営業収益で216,489千円（4.4%），それぞれ増加したことによるものである。

一方、費用合計は7,427,293千円で、前年度に比べ571,328千円（8.3%）増加している。これは、主として、処理場費の委託料等の増により営業費用で、569,671千円（9.2%）増加したことによるものである。

以上の結果、収益費用差引きで199,026千円の純利益となっている。また、経常収支比率は102.7%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

次に、当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金56,175千円に減債積立金の取崩し354,780千円、当年度の純利益199,026千円を加えた結果、前年度に比べ103,263千円減の609,980千円（うち積立金への積立可能額255,200千円）となっている。

ウ 使用料単価及び処理原価の状況

使用料単価及び処理原価の状況は、第4表のとおりである。

第4表 使用料単価及び処理原価の状況

区 分		(単位 円, %)				
		R 6 年 度	R 5 年 度	R 4 年 度	R 6 年度対前年度比較	
					増 減	比 率
使 用 料 単 価 (A)		229.99	218.58	217.12	11.41	105.2
処 理 原 価	人 件 費	12.52	12.92	13.03	△ 0.40	96.9
	維 持 費	136.47	116.46	116.01	20.01	117.2
	減 価 償 却 費 等	95.84	94.24	86.44	1.60	101.7
	支 払 利 息	19.16	19.71	19.84	△ 0.55	97.2
	合 計 (B)	263.99	243.33	235.32	20.66	108.5
充 足 率 (A) / (B)		87.1	89.8	92.3	△ 2.7	—
収 支 不 足 額 (A) - (B)		△ 34.00	△ 24.75	△ 18.20	△ 9.25	137.4
そ の 他 の 収 益 (C)		45.12	30.55	28.39	14.57	147.7
(うち一般会計補助金)		(41.90)	(28.49)	(26.72)	(13.41)	(147.1)
損 益 (A) - (B) + (C)		11.12	5.80	10.19	5.32	191.7

(注) 1 使用料単価、処理原価及びその他の収益は、汚水処理に係る有収水量1㎡当たりの値である。

2 R 6年度から、処理原価及びその他の収益（経常収益－下水道使用料）は、長期前受金戻入等を除いて算出した。
なお、R 5年度以前の数値についても同様の方法で算出している。

3 金額は、小数点以下第3位を四捨五入した。

当年度の使用料単価は229円99銭で、前年度の218円58銭に比べ11円41銭（5.2％）増加している。また、処理原価は263円99銭で、前年度の243円33銭に比べ20円66銭（8.5％）増加しているが、これは、主として、集落排水事業会計を統合したことなどにより維持費が増加したことによるものである。

処理原価に対する使用料単価の充足率は87.1％で、前年度の89.8％に比べ2.7ポイント低下し、収支不足額は34円となっているものの、主として集落排水事業に対する一般会計補助金が皆増したことなどにより、その他の収益を合わせて、最終的に11円12銭の利益となっている。

エ 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の状況は、第5表のとおりである。

第5表 資本的収入及び支出の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		増 減	対 前 年度比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収 入	企 業 債	1,925,400	48.5	1,488,900	65.3	436,500	129.3
	固定資産売却代金	1,584	0.0	1,640	0.1	△ 57	96.5
	負 担 金	17,697	0.4	21,824	1.0	△ 4,128	81.1
	補 助 金	1,090,016	27.5	580,702	25.5	509,314	187.7
	出 資 金	226,753	5.7	185,884	8.1	40,869	122.0
	分 担 金	8,256	0.2	2,544	0.1	5,711	324.5
	貸付金回収金	56	0.0	94	0.0	△ 38	59.6
	他会計長期借入金	700,000	17.6	—	—	700,000	—
合 計		3,969,762	100.0	2,281,589	100.0	1,688,173	174.0
支 出	建 設 改 良 費	3,114,785	50.1	2,224,746	43.5	890,039	140.0
	企業債償還金	3,098,529	49.9	2,891,176	56.5	207,353	107.2
	返 還 金	—	—	1,182	0.0	△ 1,182	—
	合 計	6,213,313	100.0	5,117,103	100.0	1,096,210	121.4

当年度の資本的収入の合計は3,969,762千円で、主なものは、企業債1,925,400千円、補助金1,090,016千円となっている。

一方、資本的支出の合計は6,213,313千円で、建設改良費3,114,785千円、企業債償還金3,098,529千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,243,551千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額155,348千円及び当年度分損益勘定留保資金2,088,204千円で補填している。

また、建設改良事業の状況は、第6表のとおりである。

第6表 建設改良事業の状況

(単位 千円)

事業区分	R 6 年度に実施した主な工事等	R 6 年度 事業費	翌年度 繰越額
建設事務費	建設事務費	293,937	—
公共下水道事業	広浄化センター監視制御設備工事 二河川ポンプ場実施設計（基本設計）業務 ほか	2,314,970	538,000
特定環境保全事業	苗代町地区枝線築造工事 苗代町地区枝線実施設計業務 ほか	324,578	15,000
集落排水事業	田原地区（2工区）漁業集落環境整備事業管路工事 農業集落排水事業下島地区ほか更新実施設計業務 ほか	171,235	32,000
固定資産購入	広浄化センター設備用空調機器 ほか	10,066	—
合 計		3,114,785	585,000

オ 資産、負債等の状況

貸借対照表の状況は、第7表のとおりである。

第7表 貸借対照表の状況

区 分		R 6 年 度		R 5 年 度		(単位 千円, %)	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減	対 前 年度比
資 産 の 部	固 定 資 産	94,760,639	98.3	88,542,796	98.3	6,217,843	107.0
	流 動 資 産 (A)	1,640,649	1.7	1,529,599	1.7	111,050	107.3
	現 金 ・ 預 金	1,286,420	1.3	1,136,188	1.3	150,233	113.2
	未 収 金	332,790	0.3	266,883	0.3	65,907	124.7
	貸 倒 引 当 金	△ 2,268	0.0	△ 1,679	0.0	△ 589	135.1
	前 払 金	17,632	0.0	120,001	0.1	△ 102,369	14.7
	そ の 他 流 動 資 産	6,074	0.0	8,205	0.0	△ 2,131	74.0
	合 計	96,401,288	100.0	90,072,395	100.0	6,328,893	107.0
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	34,310,182	35.6	32,007,169	35.5	2,303,013	107.2
	企 業 債	33,331,598	34.6	31,764,256	35.3	1,567,342	104.9
	他 会 計 借 入 金	700,000	0.7	—	—	700,000	—
	引 当 金	278,584	0.3	242,913	0.3	35,671	114.7
	流 動 負 債 (B)	3,864,662	4.0	4,095,172	4.5	△ 230,509	94.4
	企 業 債	2,901,393	3.0	2,932,586	3.3	△ 31,193	98.9
	未 払 金	877,731	0.9	1,035,849	1.2	△ 158,118	84.7
	引 当 金	45,092	0.0	43,231	0.0	1,861	104.3
	そ の 他	40,447	0.0	83,506	0.1	△ 43,059	48.4
	繰 延 収 益	29,202,600	30.3	26,278,007	29.2	2,924,593	111.1
本 部	(負 債 合 計)	67,377,445	69.9	62,380,348	69.3	4,997,097	108.0
	資 本 金	24,642,207	25.6	23,238,626	25.8	1,403,581	106.0
	剰 余 金	4,381,636	4.5	4,453,421	4.9	△ 71,786	98.4
	資 本 剰 余 金	3,771,656	3.9	3,740,178	4.2	31,477	100.8
	利 益 剰 余 金	609,980	0.6	713,243	0.8	△ 103,263	85.5
	(資 本 合 計)	29,023,843	30.1	27,692,047	30.7	1,331,796	104.8
合 計		96,401,288	100.0	90,072,395	100.0	6,328,893	107.0
流 動 比 率 $\frac{(A)}{(B)}$		42.5		37.4		5.1	—

当年度末現在の資産合計並びに負債及び資本合計は、それぞれ96,401,288千円となっており、前年度に比べ6,328,893千円（7.0%）増加している。

資産の増加は、集落排水事業の会計統合による有形固定資産の増により固定資産で6,217,843千円（7.0%）、現金・預金等の増により流動資産で111,050千円（7.3%）、それぞれ増加したことによるものである。

一方、負債及び資本の増加は、集落排水事業の会計統合などにより繰延収益

で2,924,593千円（11.1％），固定負債で2,303,013千円（7.2％），資本金で1,403,581千円（6.0％），それぞれ増加したことによるものである。

なお，当年度末の財政状態について短期的な支払能力を示す流動比率は42.5％で，前年度末に比べ5.1ポイント上昇している。

カ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は，第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フローの状況

区 分	(単位 千円)		
	R 6 年 度	R 5 年 度	R 4 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,508,733	2,134,949	2,286,696
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,860,532	△ 1,665,233	△ 1,495,318
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 497,968	△ 972,491	△ 1,383,886
資金増加額（又は減少額）	150,233	△502,775	△592,507
資金期首残高	1,136,188	1,638,963	2,231,470
資金期末残高	1,286,420	1,136,188	1,638,963

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは，減価償却費が3,506,744千円，当年度純利益が199,026千円あったことなどにより，2,508,733千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは，有形固定資産の取得による支出が2,974,242千円あったことにより，1,860,532千円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは，建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が3,334,681千円あったことなどにより，497,968千円の減少となっている。

以上の結果，当年度の資金期末残高は，資金期首残高に比べ150,233千円増の1,286,420千円となっている。

(2) 審査意見

ア 決算概況

当年度の業務実績をみると、公共下水道事業の処理区域面積は3,944.4haで、前年度に比べ3.2ha（0.1%）増加し、人口普及率は89.1%で前年度に比べ0.2ポイント上昇しているものの、水洗化率は96.8%で前年度に比べ0.7ポイント低下している。年間総処理水量は23,049,026 m³で前年度に比べ255,534 m³（1.1%）、汚水処理水量は20,971,374 m³で前年度に比べ92,587 m³（0.4%）、雨水処理水量は1,681,319 m³で前年度に比べ90,040 m³（5.7%）、それぞれ増加している。また、年間有収水量は17,658,761 m³で前年度に比べ320,629 m³（1.8%）減少している。

集落排水事業の処理区域面積は前年度と同じく133.3haで、人口普及率は1.7%で前年度に比べ0.1ポイント低下しているものの、水洗化率は76.4%で前年度に比べ1.2ポイント上昇している。年間総処理水量は238,701 m³で前年度に比べ3,105 m³（1.3%）減少している。また、年間有収水量は223,333 m³で前年度に比べ6,856 m³（3.0%）減少している。

建設改良工事としては、公共下水道事業として前年度に着手した広浄化センター監視制御設備工事等、特定環境保全事業として苗代町地区枝線築造工事等、集落排水事業として田原地区（2工区）漁業集落環境整備事業管路工事等を施行している。

また、損益収支をみると、前年度に比べ94,761千円の増となる199,026千円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は、609,980千円（うち積立金への積立可能額255,200千円）となっている。

次に、経営成績を示す比率をみると、経常収支比率は102.7%で前年度に比べ1.2ポイント上昇しているものの、営業収支比率は75.2%で前年度に比べ3.4ポイント低下している。経常収支比率が上昇した主な要因は、集落排水事業の会計統合に伴う一般会計補助金等の増により、営業外収益が増加したためである。また、営業収支比率が低下した主な要因は、下水道使用料の増により、営業収益が増加したものの、集落排水事業の会計統合に伴う有形固定資産に係る減価償却費等の増により、営業費用が増加したためである。なお、経常収支比

率は、望ましいとされる基準（100%）を上回っているが、営業収支比率は、この基準を下回っている。

一方、企業の財政運営の健全性・安全性を示す比率で、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は、42.5%となっており、前年度に比べ5.1ポイント上昇している。

イ 施設・管渠の更新等の推進

令和7年1月に、埼玉県八潮市で、老朽化や硫化水素の発生などに起因する下水道管の破損により、道路陥没事故が発生した。この事故では人的被害が発生するとともに、下水道の使用制限等により市民生活、経済活動に多大な影響をもたらし、下水道施設の維持管理の重要性を改めて認識させられた。

本市の下水道事業においては、建設から50年以上を経過した施設などがあり、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は54.9%（令和5年度末での下水類似団体平均値40.9%）と、下水類似団体と比較しても、老朽化が進んでいる。

ビジョンでは、ストックマネジメント計画に基づき、可能な限り施設の統合・ダウンサイジング・廃止を実施しながら施設の更新・長寿命化に取り組むことや、管渠の計画的な改築更新について明記されている。

今後も、ビジョンに掲げる施設・管渠の更新等に係る事業を着実に実施し、引き続き、市民の快適な生活環境を維持されたい。

ウ 下水道事業の経営状況の公表

当年度は、令和6年4月の下水道使用料の改定や他会計からの長期借入金、一般会計から新たな基準外繰入を行ったことなどにより、収益的収支及び資本的収支、使用可能な資金残高並びに企業債残高について、いずれもおおむね財政収支計画どおりとなった。

しかし、下水道事業は、水道事業と同様、人口減少等により有収水量が減少しており、財政収支計画においても、令和9年度には収益的収支が赤字に転じることが想定されている。将来的にはさらに厳しい経営状況が見込まれ、料金

水準の見直しなどが課題となることも考えられる。

このため、下水道事業の財政収支を含む経営状況や、それに対する上下水道局の取組については、適時、情報を開示し、広く市民に周知するよう努められたい。

下 水 道 事 業 会 計

審 査 資 料

目 次

1	施設及び業務の概況	119
(1)	施設	119
(2)	業務	120
(3)	職員	122
2	経営分析	124
(1)	損益計算書	124
(2)	使途別費用内訳	126
(3)	比較貸借対照表	128
(4)	キャッシュ・フロー計算書	130
(5)	経営分析比率	132

1 施 設 及 び 業 務 の 概 況

(1) 施 設

ア 公共下水道事業

区 分	R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度
行 政 区 域 面 積 A (ha)	35,204	35,283	35,283
	(44.0)	(44.0)	(44.0)
全 体 計 画 面 積 B (〃)	4,864.6	4,864.6	4,864.6
	(44.0)	(44.0)	(44.0)
事 業 計 画 面 積 C (〃)	4,533.5	4,533.5	4,533.5
処 理 区 域 面 積 D (〃)	3,944.4	3,941.2	3,930.6
進 捗 率 {	D / A (%)	11.2	11.1
	D / B (〃)	81.1	80.8
	D / C (〃)	87.0	86.7
管 渠 延 長 (m)	1,254,630	1,251,129	1,245,179
晴 天 時 1 日 処 理 能 力 (m ³)	112,080	112,080	112,080
処 理 場 数 (か所)	9	9	9
ポ ン プ 場 数 (〃)	29	29	29

(注) () 内は、行政区域外分で外数であり、進捗率は、行政区域外分を除いて算出した。

イ 集落排水事業

区 分	R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度
行 政 区 域 面 積 A (ha)	35,204	35,283	35,283
事 業 整 備 計 画 面 積 B (〃)	162.3	162.3	162.3
処 理 区 域 面 積 C (〃)	133.3	133.3	128.1
進 捗 率 {	C / A (%)	0.4	0.4
	C / B (〃)	82.1	78.9
管 渠 延 長 (m)	81,119	80,726	79,893
晴 天 時 1 日 処 理 能 力 (m ³)	2,864	2,864	2,864
処 理 場 数 (か所)	11	11	11

(2) 業 務

ア 公共下水道事業

区 分	R 6 年 度	
	実 数	対前年度比
行 政 区 域 内 人 口 A (人)	199,481	98.0
全 体 計 画 人 口 (人)	(2,600)	100.0
事 業 計 画 人 口 B (人)	193,460	100.0
処 理 区 域 内 人 口 C (人)	(2,600)	100.0
水 洗 便 所 設 置 済 人 口 D (人)	185,820	100.0
普 及 率 { C / A (%)	177,786	98.2
水 洗 化 率 { C / B (人)	172,096	97.5
年 間 処 理 水 量 { D / C (人)	89.1	—
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	95.7	—
晴 天 時 1 日 平 均 処 理 水 量 (人)	96.8	—
晴 天 時 1 日 最 大 処 理 水 量 (m ³)	20,971,374	100.4
年 間 有 収 水 量 (人)	1,681,319	105.7
有 収 率 (%)	396,333	122.5
年 間 総 汚 泥 処 分 量 (人)	23,049,026	101.1
	63,148	101.4
	58,541	101.6
	87,590	102.9
	17,658,761	98.2
	84.2	—
	180,388	109.3

(注) 1 () 内は、行政区域外分で外数であり、普及率及び対前年度比は、行政区域外分を除いて算出した。

2 1日平均処理水量は、年間処理水量の計を年間日数で除して算出した（イ 集落排水事業も同じ。）。

3 年間処理水量（汚水）、年間有収水量及び年間総汚泥処分量は、行政区域外分を含む。

4 有収率は、年間有収水量を年間処理水量（汚水）で除して算出した。

イ 集落排水事業

区 分	R 6 年 度	
	実 数	対前年度比
行 政 区 域 内 人 口 A (人)	199,481	98.0
事 業 整 備 計 画 人 口 B (人)	11,220	100.0
処 理 区 域 内 人 口 C (人)	3,486	96.6
水 洗 便 所 設 置 済 人 口 D (人)	2,663	98.2
普 及 率 { C / A (%)	1.7	—
水 洗 化 率 { C / B (人)	31.1	—
年 間 処 理 水 量 { D / C (人)	76.4	—
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	238,701	98.7
晴 天 時 1 日 平 均 処 理 水 量 (人)	654	98.9
晴 天 時 1 日 最 大 処 理 水 量 (人)	654	98.9
年 間 有 収 水 量 (人)	1,083	102.8
有 収 率 (%)	223,333	97.0
年 間 総 汚 泥 処 分 量 (m ³)	93.6	—
	1,608	102.5

R 5 年 度		R 4 年 度
実 数	対前年度比	実 数
	%	
203,549	97.8	208,096
(2,600)	100.0	(2,600)
193,460	100.0	193,460
(2,600)	100.0	(2,600)
185,820	100.0	185,820
180,992	98.1	184,448
176,442	97.9	180,214
88.9	—	88.6
97.4	—	99.3
97.5	—	97.7
20,878,787	100.2	20,844,555
1,591,279	152.9	1,040,960
323,426	84.0	385,077
22,793,492	102.3	22,270,592
62,277	102.1	61,015
57,629	99.1	58,162
85,130	101.1	84,182
17,979,390	98.2	18,317,270
86.1	—	87.9
165,046	96.1	171,704

R 5 年 度		R 4 年 度
実 数	対前年度比	実 数
	%	
203,549	97.8	208,096
11,220	100.0	11,220
3,610	98.3	3,672
2,713	96.9	2,801
1.8	—	1.8
32.2	—	32.7
75.2	—	76.3
241,806	100.6	240,390
661	100.3	659
661	100.3	659
1,053	104.4	1,009
230,189	98.4	234,008
95.2	—	97.3
1,568	97.9	1,602

(3) 職 員

区 分		R 6 年 度	
		実 数	対前年度比
(定数内職員)			%
損 益 勘 定 所 属 職 員 (人)		32	80.0
資 本 勘 定 所 属 職 員 (〃)		33	110.0
合 計 (〃)		65	92.9
職 員 一 人 平 均	勤 続 年 数 (年)	21.1	97.7
	年 齢 (歳)	49.0	100.6
	基 本 給 (円)	342,404	100.0
	手 当 (〃)	168,294	102.5
	合 計 (〃)	510,698	100.8
(定数外職員)			
損 益 勘 定 所 属 職 員 (人)		(6) 5	122.2
資 本 勘 定 所 属 職 員 (〃)		(2) 1	100.0
年 間 支 払 額 (円)		17,603,109	143.1

- (注) 1 職員数は、年度末現在の数値で、管理者を含まない。
2 平均勤続年数及び年齢の月は、10進法に換算した。
3 平均月収額は、年間支払額を年間延べ職員数で除して算出した。
4 基本給とは給料及び扶養手当の合計額をいい、手当とは基本給以外のものをいう。
5 定数外職員は、引き続き6か月以上勤務している者を計上している。ただし、ポンプ所及び樋門の管理人を含まない。
6 定数外職員の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。
7 定数内職員の職員一人平均の勤続年数、年齢、月収は常勤職員と再任用短時間勤務職員を合わせて算出している。

R 5 年 度		R 4 年 度
実 数	対前年度比	実 数
	%	
40	102.6	39
30	103.4	29
70	102.9	68
21.6	96.4	22.4
48.7	100.2	48.6
342,526	98.8	346,781
164,138	102.4	160,239
506,664	99.9	507,020
(5) 4	81.8	(4) 7
(2) 1	100.0	(2) 1
12,299,840	72.8	16,898,144

2 経 営 分 析

(1) 損益計算書

区 分		R 6 年 度			
		金 額	構成比率	対前年度比	
収 益	営 業 収 益	円	%	%	
		下 水 道 使 用 料	4,112,712,221	53.9	104.7
		一 般 会 計 負 担 金	938,058,387	12.3	101.2
		そ の 他 営 業 収 益	57,405,622	0.8	163.4
	小 計 (A)		5,108,176,230	67.0	104.4
	営 業 外 収 益	受 取 利 息	271,215	0.0	3,283.1
		県 補 助 金	12,313,260	0.2	—
		一 般 会 計 補 助 金	940,688,688	12.3	163.3
		受 託 事 業 収 益	108,886,235	1.4	99.0
		集 落 排 水 事 業 負 担 金	—	—	—
		長 期 前 受 金 戻 入	1,415,439,387	18.6	106.8
		雑 収 益	18,304,844	0.2	130.6
小 計		2,495,903,629	32.7	120.7	
計 (B)		7,604,079,859	99.7	109.3	
特 別 利 益		22,239,008	0.3	—	
合 計 (C)		7,626,318,867	100.0	109.6	
費 用	営 業 費 用	管 渠 費	266,506,935	3.6	115.6
		ポ ン プ 場 費	651,381,348	8.8	114.5
		処 理 場 費	1,867,781,467	25.1	112.4
		水 質 指 導 費	29,923,605	0.4	98.4
		普 及 促 進 費	28,719,017	0.4	103.1
		業 務 費	185,447,361	2.5	103.7
		総 係 費	180,834,891	2.4	125.5
		減 価 償 却 費	3,506,743,941	47.2	104.9
		資 産 減 耗 費	74,918,886	1.0	202.2
	小 計 (D)		6,792,257,451	91.4	109.2
	営 業 外 費 用		612,796,632	8.3	96.8
	計 (E)		7,405,054,083	99.7	108.0
特 別 損 失		22,239,008	0.3	—	
合 計 (F)		7,427,293,091	100.0	108.3	
営 業 損 益 (A) - (D)		△ 1,684,081,221	—	126.5	
経 常 損 益 (B) - (E)		199,025,776	—	190.9	
純 損 益 (C) - (F)		199,025,776	—	190.9	

R 5 年 度			R 4 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
3,929,962,591	56.5	98.8	3,977,096,974	56.5
926,591,845	13.3	111.9	828,105,838	11.8
35,132,485	0.5	75.4	46,580,328	0.7
4,891,686,921	70.3	100.8	4,851,783,140	69.0
8,261	0.0	59.5	13,889	0.0
—	—	—	—	—
576,196,203	8.3	86.6	665,435,588	9.5
110,027,216	1.6	112.2	98,088,683	1.4
42,761,501	0.6	95.5	44,758,631	0.6
1,325,530,495	19.0	97.5	1,359,265,220	19.3
14,019,834	0.2	99.6	14,080,768	0.2
2,068,543,510	29.7	94.8	2,181,642,779	31.0
6,960,230,431	100.0	99.0	7,033,425,919	100.0
—	—	—	1,941,862	0.0
6,960,230,431	100.0	98.9	7,035,367,781	100.0
230,622,117	3.4	87.2	264,538,541	3.9
569,119,353	8.3	111.3	511,336,451	7.5
1,661,791,526	24.2	101.6	1,635,259,143	23.9
30,420,196	0.4	100.0	30,429,309	0.4
27,844,387	0.4	100.7	27,656,652	0.4
178,824,055	2.6	100.2	178,486,629	2.6
144,068,178	2.1	91.0	158,269,345	2.3
3,342,853,336	48.8	99.3	3,367,196,486	49.2
37,043,565	0.5	241.5	15,339,977	0.2
6,222,586,713	90.8	100.6	6,188,512,533	90.4
633,378,642	9.2	96.3	657,877,460	9.6
6,855,965,355	100.0	100.1	6,846,389,993	100.0
—	—	—	432,343	0.0
6,855,965,355	100.0	100.1	6,846,822,336	100.0
△ 1,330,899,792	—	99.6	△ 1,336,729,393	—
104,265,076	—	55.7	187,035,926	—
104,265,076	—	55.3	188,545,445	—

(2) 使途別費用内訳

区 分		R 6 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度比
営 業 費 用	人 件 費	円	%	%
	給 料	136,256,496	1.8	89.5
	手 当 等	59,993,150	0.8	96.3
	報 酬	8,932,036	0.1	139.5
	そ の 他	105,993,265	1.4	119.5
	小 計	311,174,947	4.2	100.5
	委 託 料	1,618,961,913	21.8	114.5
	補 修 費	555,490,980	7.5	120.0
	動 力 費	450,930,669	6.1	108.1
	薬 品 費	25,499,187	0.3	118.7
用	減 価 償 却 費	3,506,743,941	47.2	104.9
	そ の 他	323,455,814	4.4	127.1
計		6,792,257,451	91.4	109.2
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	445,474,240	6.0	101.8
	借 入 金 利 息	1,875,500	0.0	259,047.0
	東 部 処 理 場 受 託 事 業 費 (うち、人件費)	65,133,245 (21,561,966)	0.9 (0.3)	95.0 (116.5)
	ポンプ所及び樋門管理受託事業費 (うち、人件費)	43,752,990 (10,329,029)	0.6 (0.1)	105.4 (105.0)
	集 落 排 水 事 業 費 (うち、人件費)	— (—)	— (—)	— (—)
	そ の 他	56,560,657	0.8	131.2
	(うち、人件費)	(—)	(—)	(—)
計		612,796,632	8.3	96.8
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—
	そ の 他 特 別 損 失	22,239,008	0.3	—
	計	22,239,008	0.3	—
合 計		7,427,293,091	100.0	108.3

- (注) 1 補修費は、修繕費、材料費及び工事請負費の合計額である。
2 人件費は、ポンプ所及び樋門の管理人を含まない。
3 当年度における東部処理場受託事業費の職員数は2人、ポンプ所及び樋門管理受託事業費の職員数は1人である。

R 5 年 度			R 4 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
152,204,360	2.2	104.3	145,969,436	2.1
62,270,883	0.9	108.4	57,440,905	0.8
6,400,884	0.1	61.2	10,454,003	0.2
88,692,267	1.3	77.7	114,149,284	1.7
309,568,394	4.5	94.4	328,013,628	4.8
1,414,055,718	20.6	105.1	1,345,744,732	19.7
463,092,253	6.8	99.4	465,875,012	6.8
417,123,757	6.1	96.8	430,968,480	6.3
21,489,970	0.3	122.5	17,540,889	0.3
3,342,853,336	48.8	99.3	3,367,196,486	49.2
254,403,285	3.7	109.1	233,173,306	3.4
6,222,586,713	90.8	100.6	6,188,512,533	90.4
437,471,865	6.4	91.0	480,661,384	7.0
724	0.0	—	—	—
68,534,675	1.0	102.4	66,917,318	1.0
(18,508,460)	(0.3)	(104.1)	(17,783,532)	(0.3)
41,492,541	0.6	133.1	31,171,365	0.5
(9,837,323)	(0.1)	(102.0)	(9,646,363)	(0.1)
42,761,501	0.6	95.5	44,758,631	0.7
(42,761,501)	(0.6)	(95.5)	(44,758,631)	(0.7)
43,117,336	0.6	125.5	34,368,762	0.5
(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
633,378,642	9.2	96.3	657,877,460	9.6
—	—	—	59,700	0.0
—	—	—	372,643	0.0
—	—	—	432,343	0.0
6,855,965,355	100.0	100.1	6,846,822,336	100.0

(3) 比較貸借対照表

区 分		R 6 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度比
資 産 の 部	固 定 資 産	94,760,638,621	98.3	107.0
	有 形 固 定 資 産	94,759,901,621	98.3	107.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	737,000	0.0	92.9
	流 動 資 産	1,640,649,199	1.7	107.3
	現 金 ・ 預 金	1,286,420,410	1.3	113.2
	未 収 金	332,790,106	0.3	124.7
	貸 倒 引 当 金	△ 2,267,606	0.0	135.1
	前 払 金	17,632,135	0.0	14.7
	そ の 他 流 動 資 産	6,074,154	0.0	74.0
	合 計	96,401,287,820	100.0	107.0
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	34,310,182,442	35.6	107.2
	企 業 債	33,331,598,343	34.6	104.9
	他 会 計 借 入 金	700,000,000	0.7	—
	引 当 金	278,584,099	0.3	114.7
	流 動 負 債	3,864,662,303	4.0	94.4
	企 業 債	2,901,392,905	3.0	98.9
	未 払 金	877,730,689	0.9	84.7
	未 払 費 用	1,972,451	0.0	4.3
	引 当 金	45,091,679	0.0	104.3
	預 り 金	37,501,116	0.0	110.5
	そ の 他 流 動 負 債	973,463	0.0	24.4
	繰 延 収 益	29,202,600,025	30.3	111.1
	長 期 前 受 金	75,469,616,827	78.3	105.6
	長期前受金収益化累計額	△ 46,267,016,802	△ 48.0	102.4
資 本 の 部	(負 債 合 計)	67,377,444,770	69.9	108.0
	資 本 金	24,642,207,314	25.6	106.0
	資 本 金	24,642,207,314	25.6	106.0
	剰 余 金	4,381,635,736	4.5	98.4
	資 本 剰 余 金	3,771,655,560	3.9	100.8
	国 庫 (県) 補 助 金	2,054,536,857	2.1	101.6
	受 益 者 負 担 金	1,414,309	0.0	100.0
	一 般 会 計 繰 入 金	196,212,780	0.2	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	1,519,491,614	1.6	100.0
	利 益 剰 余 金	609,980,176	0.6	85.5
	減 債 積 立 金	—	—	—
	当年度未処分利益剰余金	609,980,176	0.6	85.5
	(うち積立金への積立可能額)	(255,200,469)	(0.3)	(62.1)
	(資 本 合 計)	29,023,843,050	30.1	104.8
	合 計	96,401,287,820	100.0	107.0

R 5 年 度			R 4 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
88,542,796,092	98.3	98.5	89,873,515,680	97.9
88,542,003,092	98.3	98.5	89,872,628,680	97.9
793,000	0.0	89.4	887,000	0.0
1,529,599,050	1.7	77.7	1,968,354,558	2.1
1,136,187,848	1.3	69.3	1,638,962,840	1.8
266,883,323	0.3	105.6	252,678,653	0.3
△ 1,678,569	0.0	100.1	△ 1,677,521	0.0
120,001,000	0.1	156.7	76,566,000	0.1
8,205,448	0.0	449.7	1,824,586	0.0
90,072,395,142	100.0	98.1	91,841,870,238	100.0
32,007,169,134	35.5	95.7	33,431,501,648	36.4
31,764,256,116	35.3	95.7	33,207,941,965	36.2
—	—	—	—	—
242,913,018	0.3	108.7	223,559,683	0.2
4,095,171,535	4.5	103.4	3,959,066,761	4.3
2,932,585,850	3.3	101.4	2,891,175,664	3.1
1,035,848,854	1.2	104.2	994,360,167	1.1
45,578,404	0.1	2,990.3	1,524,203	0.0
43,230,574	0.0	93.2	46,387,853	0.1
33,936,396	0.0	141.7	23,948,166	0.0
3,991,457	0.0	238.9	1,670,708	0.0
26,278,007,027	29.2	97.1	27,049,403,387	29.5
71,462,306,502	79.3	100.7	70,942,514,531	77.2
△ 45,184,299,475	△ 50.2	102.9	△ 43,893,111,144	△ 47.8
62,380,347,696	69.3	96.8	64,439,971,796	70.2
23,238,625,959	25.8	103.7	22,403,307,378	24.4
23,238,625,959	25.8	103.7	22,403,307,378	24.4
4,453,421,487	4.9	89.1	4,998,591,064	5.4
3,740,178,287	4.2	100.0	3,740,178,287	4.1
2,023,059,584	2.2	100.0	2,023,059,584	2.2
1,414,309	0.0	100.0	1,414,309	0.0
196,212,780	0.2	100.0	196,212,780	0.2
1,519,491,614	1.7	100.0	1,519,491,614	1.7
713,243,200	0.8	56.7	1,258,412,777	1.4
—	—	—	114,288,800	0.1
713,243,200	0.8	62.3	1,144,123,977	1.2
(410,954,400)	(0.5)	(83.1)	(494,689,324)	(0.5)
27,692,047,446	30.7	101.1	27,401,898,442	29.8
90,072,395,142	100.0	98.1	91,841,870,238	100.0

(4) キャッシュ・フロー計算書

区 分	R 6 年 度	R 5 年 度
	金 額	金 額
	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	199,025,776	104,265,076
減価償却費	3,506,743,941	3,342,853,336
固定資産除却損	72,568,886	36,983,565
退職給付引当金の増減額（△は減少）	35,671,081	19,353,335
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,119,619	△ 4,141,304
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 192,787	△ 740,552
貸倒引当金の増減額（△は減少）	589,037	1,048
長期前受金戻入額	△ 1,415,439,387	△ 1,325,530,495
受取利息	△271,215	△8,261
支払利息	447,349,740	437,472,589
固定資産売却損益（△は益）	—	—
未収金の増減額（△は増加）	△35,528,510	247,896
その他流動資産の増減額（△は増加）	2,131,294	△6,380,862
未払金の増減額（△は減少）	107,176,631	△31,805,336
未払費用の増減額（△は減少）	△ 43,494,205	43,886,610
前受金の増減額（△は減少）	—	—
前払金の増減額（△は増加）	102,368,865	△43,435,000
預り金の増減額（△は減少）	3,564,720	9,988,230
その他流動負債の増減額（△は減少）	△3,017,994	2,320,749
小計	2,978,126,254	2,585,330,624
受取利息	271,215	8,261
支払利息	△447,349,740	△437,472,589
未収消費税の増減額（△は増加）	△18,931,200	△11,276,400
未払消費税の増減額（△は減少）	△3,383,800	△1,641,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,508,732,729	2,134,948,696
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,974,242,231	△ 2,266,401,607
有形固定資産の売却による収入	1,439,730	1,491,177
国庫補助金による収入	1,087,312,000	580,702,000
県補助金による収入	2,704,140	—
受益者負担金による収入	504,983	663,594
工事負担金による収入	13,438,020	16,855,853
受益者分担金による収入	8,255,638	2,544,280
貸付金の回収による収入	56,000	94,000
国庫補助金の返還による支出	—	△1,182,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,860,531,720	△ 1,665,232,703
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,925,400,000	1,488,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,334,681,312	△ 2,639,527,552
その他の企業債の償還による支出	△ 7,748,063	△ 7,747,287
その他の他会計借入金による収入	700,000,000	—
一般会計からの出資金による収入	219,060,928	185,883,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 497,968,447	△ 972,490,985
資金増加額（又は減少額）	150,232,562	△502,774,992
資金期首残高	1,136,187,848	1,638,962,840
資金期末残高	1,286,420,410	1,136,187,848

R 4 年 度	R 3 年 度	R 2 年 度
金 額	金 額	金 額
円	円	円
188,545,445	486,407,771	613,258,818
3,367,196,486	3,376,295,554	3,449,153,712
15,339,977	60,731,014	13,828,991
10,076,090	11,404,883	19,298,715
224,570	△ 1,576,141	2,593,559
23,644	△ 268,758	523,430
126,649	293,415	484,379
△ 1,359,265,220	△ 1,398,471,475	△ 1,424,045,947
△ 13,889	△ 67,353	△ 26,507
480,661,384	536,581,069	603,755,383
372,643	—	—
12,637,670	522,566	△ 9,572,283
8,750,368	△ 2,526,316	△ 423,394
46,205,619	104,572,441	79,373,598
78,896	25,391	△ 393,405
—	—	—
△ 47,910,516	63,058,516	△ 1,302,960
11,166,566	△ 1,494,307	△ 663,483
1,667,100	△ 20,392	△ 7,628
2,735,883,482	3,235,467,878	3,345,834,978
13,889	67,353	26,507
△ 480,661,384	△ 536,581,069	△ 603,755,383
40,640,000	△ 42,435,700	—
△ 9,179,600	△ 68,971,500	70,536,400
2,286,696,387	2,587,546,962	2,812,642,502
△ 2,077,972,854	△ 2,045,684,509	△ 2,255,574,825
2,215,984	577,828	682,401
537,688,000	879,077,272	556,604,719
—	—	—
5,654,441	2,267,048	468,458
32,949,373	131,938,134	229,656,885
4,052,408	1,587,193	3,320,282
95,000	123,000	200,000
—	—	—
△ 1,495,317,648	△ 1,030,114,034	△ 1,464,642,080
1,463,900,000	1,937,500,000	1,580,900,000
△ 3,046,698,419	△ 3,076,599,273	△ 3,080,251,910
△ 7,746,513	—	—
—	—	—
206,658,850	217,805,574	229,207,683
△ 1,383,886,082	△ 921,293,699	△ 1,270,144,227
△ 592,507,343	636,139,229	77,856,195
2,231,470,183	1,595,330,954	1,517,474,759
1,638,962,840	2,231,470,183	1,595,330,954

(5) 経営分析比率

ア 資産及び資本に関する比率

[illegible]

イ 損益に関する比率

区 分	R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度	R 5 年度 下水類似 団体の平均		
総 資 本 利 益 率 (%)	0.2	0.1	0.2	0.4		
総 収 支 比 率 (〃)	102.7	101.5	102.8	106.4		
経 常 収 支 比 率 (〃)	102.7	101.5	102.7	106.4		
営 業 収 支 比 率 (〃)	75.2	78.6	78.4	64.1		
利 子 負 担 率 (〃)	1.2	1.3	1.3	1.2		
企業債償還元金対減価償却額比率 (〃)	120.3	116.4	126.9	182.5		
企業債償還元金対料金収入比率 (〃)	61.2	59.7	64.1	107.3		
支 払 利 息 対 料 金 収 入 比 率 (〃)	10.9	11.1	12.1	15.8		
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率 (〃)	7.5	7.8	8.2	9.3		
経 費 回 収 率 (〃)	87.1	89.8	92.3	—		
有収水量 1 m ³ 当たり	(342.63)	(310.96)	(307.44)	(—)		
	収 益 {	総 収 益 (円)	343.87	310.96	307.55	—
		使用料単価 (〃)	229.99	218.58	217.12	—
	費 用 {	(331.50)	(305.16)	(297.23)	(—)	
		総 費 用 (〃)	332.74	305.16	297.25	—
		処 理 原 価 (〃)	263.99	243.33	235.32	—
職 員 一 人 当 た り	営 業 収 益 (千円)	(130,979)	(125,428)	(121,295)	(89,847)	
		145,948	135,880	142,700		
	当 年 度 純 利 益 (〃)	(5,103)	(2,673)	(4,714)	(9,909)	
		5,686	2,896	5,545		
	有 形 固 定 資 産 (〃)	(1,263,465)	(1,229,750)	(1,248,231)	(1,629,504)	
	1,353,713	1,302,088	1,382,656			
有 収 水 量 (m ³)	(458,515)	(461,010)	(457,932)	(448,860)		
	510,917	499,428	538,743			

(注) 1 有収水量 1 m³当たりの総収益及び総費用は、雨水処理等の附帯事業に係る収益及び費用を含まない。

2 有収水量 1 m³当たりの () 内は、特別利益又は特別損失を除いて算出した。

3 R 6 年度から、経費回収率及び有収水量 1 m³当たりの処理原価は、特別損失及び長期前受金戻入を除いて算出した。なお、R 5 年度以前の数値についても同様の方法で算出している。

4 職員一人当たりを算出する場合の職員数は、東部処理場受託事業費及びポンプ所及び樋門管理受託事業費の職員を含まない。

5 職員一人当たりの () 内は、地方公営企業年鑑で定める損益勘定職員数（有形固定資産は資本勘定職員を含む。）で算出した。

経営分析比率の算式及び説明

経営分析比率の算式及び説明

1 資産及び資本に関する各種比率

(1) 構成比率

$$\text{ア 固定資産構成比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$$

(注) 固定資産＝(有形固定資産＋無形固定資産＋建設仮勘定＋投資その他の資産)－減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと、資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

$$\text{イ 固定負債構成比率} = \frac{\text{固定負債・資本合計}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

$$\text{ウ 自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

(注) 自己資本＝資本金＋資本剰余金＋利益剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債・自己資本との関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は高いものといえる。

(2) 財務比率

$$\text{ア 固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$$

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきものであるとの立場から、100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

$$\text{イ 固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$$

固定資産は自己資本によって賄われるべきであるという原則からして、100%以下が望ましいが、地方公営企業においては、設備投資を企業債に依存するので高率になりやすい。

$$\text{ウ 流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期債務に対してこれに応じるべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示す。通常、200%以上が理想値とされているが、地方公営企業では、100%を下らなければよいとされている。

$$\text{エ 酸性試験比率} = \frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

当座比率の別名であり、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

$$\text{オ 現金比率} = \frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

(3) 回転率等

$$\text{ア 自己資本回転率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \text{ (回)}$$

(注) 受託工事収益は、管理受託収益を含む（以下同じ。）。

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。

イ	固定資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	(回)	企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。
ウ	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{償却資産} + \text{当年度減価償却額}}$ (注) 償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定	×100	減価償却額と固定資産の帳簿価額の比較。固定資産が当期にどれだけ償却されたかを示し、固定資産に投下された資本の回収状況を見る。
エ	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	(回)	現金預金回転率、未収金回転率及び貯蔵品回転率を包括するもので、流動資産の利用度を表す。比率は、高いほどよいが、流動資産の過小から高値になるものは注意を要す。
オ	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	(回)	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定する。数値が大きいほど、未収金の回収速度が良好である。
カ	不良債務比率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$ (注) 1 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度繰越財源) 2 流動負債には、建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金を含めていない。	×100	営業収益に対する支払不能の債務である不良債務の比率で、不良債務比率が高いということは、それだけ企業の経営が悪化していることを示す。
キ	有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象資産の帳簿原価}}$ (注) 償却対象資産には、無形固定資産を含んでいない。	×100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。
(病 院 事 業)				
ク	自己資本 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	(回)	企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど、投下自己資本に比して医業活動が活発なことを示す。
ケ	固定資産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	(回)	企業の取引量である医業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。
コ	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	(回)	現金預金回転率、未収金回転率及び貯蔵品回転率を包括するもので、流動資産の利用度を表す。比率は、高いほどよいが、流動資産の過小から高値になるものは注意を要す。
サ	未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	(回)	企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金の回収速度を測定する。数値が大きいほど、良好で債権が未収金のまま在留する期間が短いことを示す。
シ	不良債務比率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医 業 収 益}}$	×100	医業収益に対する支払不能の債務である不良債務の比率で、不良債務比率が高いということは、それだけ企業の経営が悪化していることを示す。

(水道・工業用水道事業)

ス 固定資産使用効率 $\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}} \left(\frac{\text{m}^3}{\text{万円}} \right)$ 有形固定資産 1 万円当たりの配水量を示す。

セ 配水管等使用効率 $\frac{\text{年間配水管延長}}{\text{導送配水管延長}} \left(\frac{\text{m}^3}{\text{m}} \right)$ 導送配水管 1 m 当たりの配水量を示す。

ソ 負荷率 $\frac{\text{1 日平均配水量}}{\text{1 日最大配水量}} \times 100$ 施設の年間 1 日最大稼働量に対する 1 日平均配水量の割合。年間を通して時期的な需要に変動がある場合は、率が低下する。負荷率を大きくすることが、経営の一つの指標

タ 施設利用率 $\frac{\text{1 日平均配水量}}{\text{1 日配水能力}} \times 100$ 施設の 1 日配水能力に対する 1 日平均配水量の割合。数値が高いほど効率的であるが、高すぎる場合は、余力に問題があると考えられる。

チ 最大稼働率 $\frac{\text{1 日最大配水量}}{\text{1 日配水能力}} \times 100$ 施設の 1 日配水能力に対する年間 1 日最大稼働量の割合。数値が低い場合は一部の施設が遊休状態にあり、100%に近い場合は安定操業に問題があると考えられる。

ツ 管路更新率 $\frac{\text{当年度に更新した導送配水管延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$ 当年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

(下水道事業)

テ 固定資産使用効率 $\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}} \left(\frac{\text{m}^3}{\text{万円}} \right)$ 有形固定資産 1 万円当たりの総処理水量を示す。

ト 管渠使用効率 $\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{管渠延長}} \left(\frac{\text{m}^3}{\text{m}} \right)$ 下水道管渠 1 m 当たりの総処理水量を示す。

ナ 負荷率 $\frac{\text{晴天時 1 日平均処理水量}}{\text{晴天時 1 日最大処理水量}} \times 100$ 施設の年間 1 日最大稼働量に対する 1 日平均処理水量の割合。年間を通して時期的な需要に変動がある場合は、率が低下する。負荷率を大きくすることが、経営の一つの指標

ニ 施設利用率 $\frac{\text{晴天時 1 日平均処理水量}}{\text{晴天時 1 日処理能力}} \times 100$ 施設の 1 日処理能力に対する 1 日平均処理水量の割合。数値が高いほど効率的であるが、高すぎる場合は、余力に問題があると考えられる。

ヌ 最大稼働率 $\frac{\text{晴天時 1 日最大処理水量}}{\text{晴天時 1 日処理能力}} \times 100$ 施設の 1 日処理能力に対する年間 1 日最大稼働量の割合。数値が低い場合は一部の施設が遊休状態にあり、100%に近い場合は安定操業に問題があると考えられる。

ネ 管渠改善率 $\frac{\text{更新・改良・維持管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$ 当年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

2 損益に関する各種比率

(1) 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、収益性を総合的に判断して総資本の効率性をみるもの。その比率が高いほど、良好な成績を表す。
(2) 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字で、100%未満は赤字経営となる。
(3) 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益（営業収益及び営業外収益）と費用（営業費用及び営業外費用）の関連を表す。100%以上が望ましい。
(4) 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能率を表す。100%以上が望ましい。
(注) 受託工事費には、管理受託費を含む（以下同じ。）。		
(5) 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	負債（企業債を含む。）に対する支払利息等の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。
(6) 企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債の償還財源である減価償却費に対する当該償還元金の割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど、償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
(7) 企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還元金と料金収入とを比較したもので、比率は低いほどよい。
(8) 支払利息対料金収入比率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する支払利息等の割合で、比率は低いほどよい。
(注) リース債務に係るものを含む。		
(9) 職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	職員給与費と料金収入とを比較したもので、比率は低いほど望ましい。
(注) 特別損失に係るものを除く。		

(注) 職員一人当たりに関する比率は、年度末損益勘定所属職員数による。ただし、「職員一人当たりの有形固定資産」については、資本勘定所属職員を含む全職員数による（いずれも、管理者を含まず、再任用職員を含む。）。

(病院事業)

(10) 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して、業務活動能率を表す。100%以上が望ましい。
-------------	--	--

(11) 医業利益対
医業収益比率 $\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$ 医業収益に対する医業利益の割合で、マイナスの場合は、医業損失となる。

(12) 修正医業
収支比率 $\frac{\text{医業収益} - \text{他会計繰入金}}{\text{医業費用}} \times 100$ 医業収益から他会計繰入金を除いた修正医業収益の、医業費用に占める割合であり、その比率が低いほど、他会計繰入金に依存していることを示す。

(水道・工業用水道事業)

(13) 料金回収率 $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水単価}} \times 100$ 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す。

(14) 供給単価 $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \text{ (円)}$ 有収水量 1 m³当たりの供給単価を示す。

(注) 有収水量は、工業用水道事業では調定水量による（以下同じ。）。

(15) 給水原価 $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料費及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}} \text{ (円)}$ 有収水量 1 m³当たりの給水原価を示す。

(下水道事業)

(16) 経費回収率 $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す。

(注) 汚水処理費には、公費負担分、特別損失及び長期前受金戻入を含めていない（以下同じ。）。

(17) 使用料単価 $\frac{\text{使用料}}{\text{有収水量}} \text{ (円)}$ 有収水量 1 m³当たりの使用料単価を示す。

(18) 処理原価 $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}} \text{ (円)}$ 有収水量 1 m³当たりの処理原価を示す。